



第 2 章



第 1 章



第 3 章



第 4 章



第 5 章



第 6 章



第 7 章



資料編

三木市の現況と課題

【注意事項】

「播州三木染形紙」

ギャラリー湯の山みち所蔵

©無断での複製、複写、転載を禁じます。



第2章

三木市の現況と課題

2

1

現況調査

(1) 市のなりたち

本市は、古くからの歴史と文化が深く根ざしたまちです。室町時代より美囊川沿いに立地した三木城を中心に城下町が形成され、戦国時代には三木合戦の舞台となりました。

江戸時代には、金物の生産が盛んになり「金物の町」として全国にその名を知られるようになり、現在も伝統的な金工技術は受け継がれ、本市の重要な産業の一つとなっています。

明治から昭和にかけての交通網の整備や産業の発展により人口も増加し、1954（昭和29）年に市制を施行しました。その後、高度成長期には神戸市や阪神間のベッドタウンとして、神戸電鉄粟生線緑が丘駅から志染駅北側の丘陵地で大規模な住宅開発が行われ、人口が急増しました。そして2005（平成17）年に吉川町を編入合併し、現在の市域となっています。

本市は、歴史と文化を大切に、伝統的な産業を守りつつ、ひょうご情報公園都市第2期産業団地整備等の新たな産業団地の開発にも力を入れており、住みやすいまちづくりを目指しています。



湯の山街道



三木市制祝賀式典



住宅開発が行われた緑が丘、自由が丘、青山



三木市・吉川町合併記念式典

(2) 人口

1) 人口推移

本市の人口の推移をみると、1996（平成 8）年まで増加した後に減少傾向となり、2005（平成 17）年の旧吉川町との合併を機に人口は 8 万人を超過（83,791 人）しましたが、その後も減少し、2014（平成 26）年には 8 万人を割り（79,838 人）、2023（令和 5）年（74,220 人）は、合併前の 1989（平成元）年（75,505 人）より下回っています。

世帯数については、継続して増加傾向であり、2023（令和 5）年（34,628 世帯）は、1989（平成元）年（21,620 世帯）と比較して 60%（13,008 世帯）増加しています。

世帯人員は、1989（平成元）年の 3.49 人 / 世帯から 2023（令和 5）年には 2.14 人 / 世帯にまで減少し、夫婦のみ・夫婦とその未婚の子どもからなる核家族や単身世帯が増加しています。

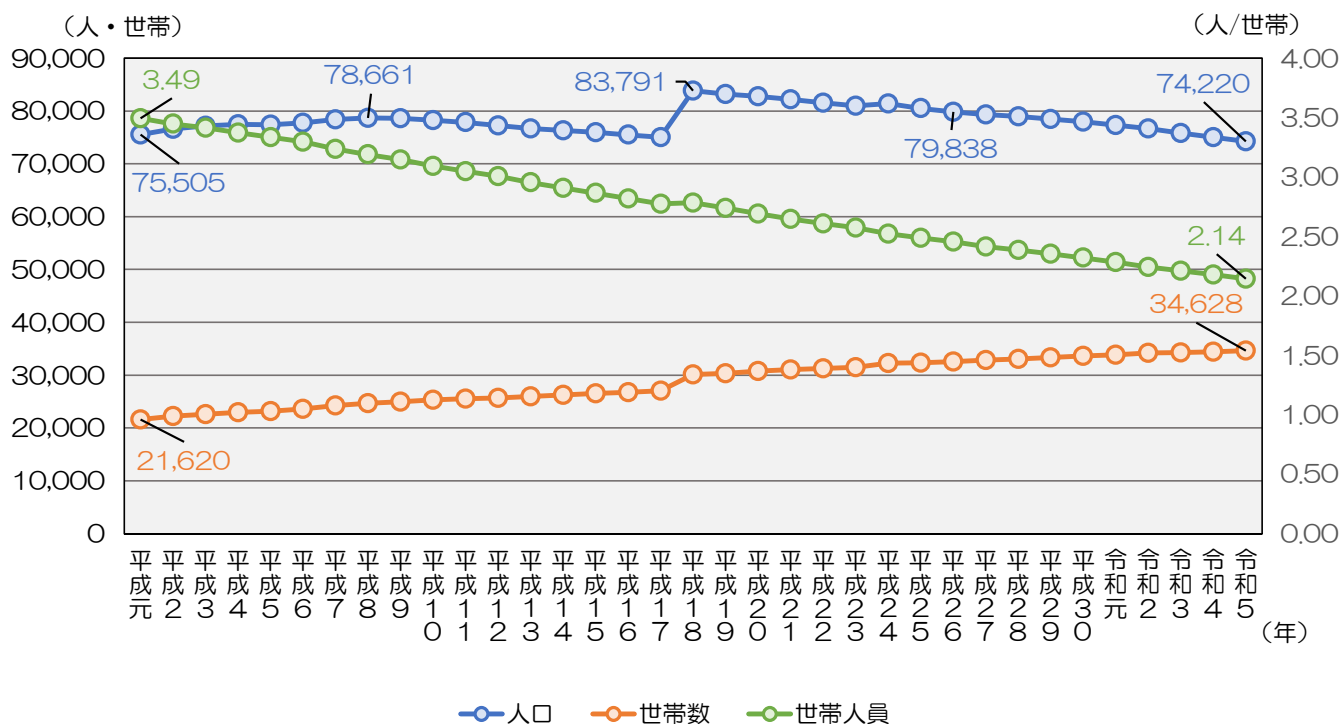


図 2-1 総人口及び総世帯数の推移

資料：三木市統計書

2) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所（以後、社人研という）が発表した日本の地域別将来推計人口（2023（令和 5）年推計）によると、本市の人口は今後も減少が続くと予測されており、図 2-2 より 2020（令和 2）年の実績（75,294 人）から 20 年後の 2040（令和 22）年には約 23%（17,514 人）減少した 57,780 人になると推計されています。

人口が減少すると同時に、高齢化率の上昇、年少人口比率の低下の傾向も続き、図 2-3 より 2040（令和 22）年には高齢化率が 42.7% となり、その後、生産年齢人口比率にほぼ並ぶと推察されます。

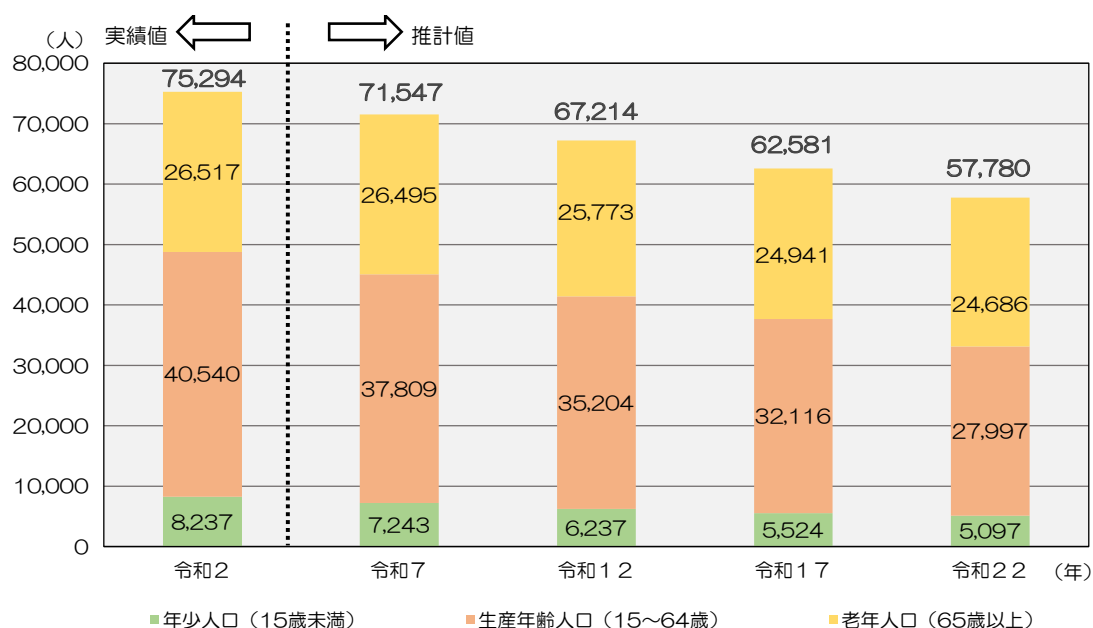


図 2-2 年齢三区分別人口の推移

資料：社人研 2023（令和 5）年推計、国勢調査

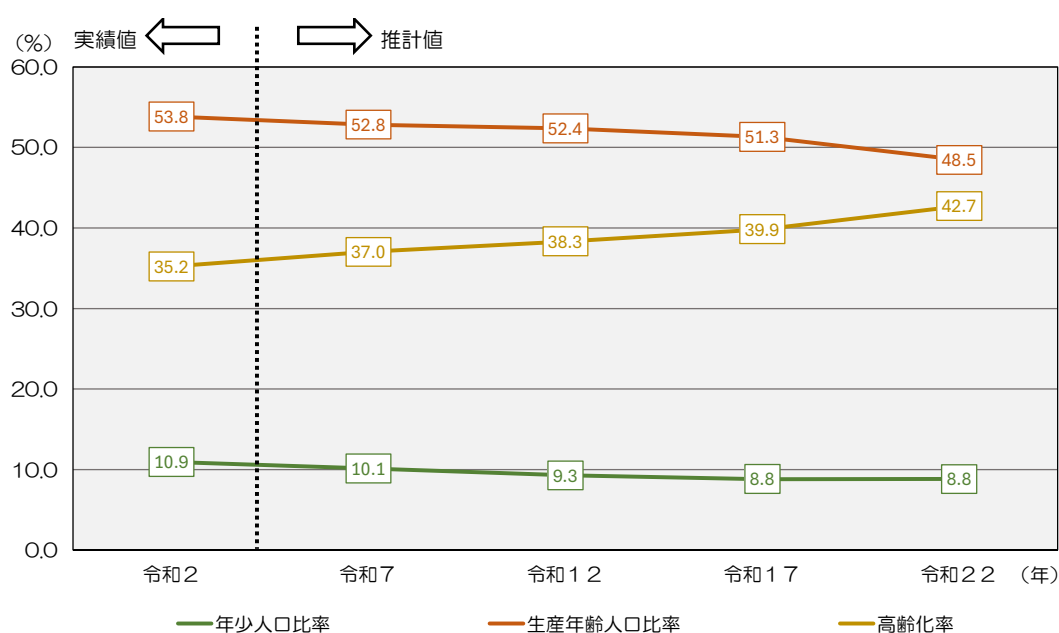


図 2-3 年齢三区分別人口割合の推移

資料：社人研 2023（令和 5）年推計、国勢調査

3) 区域別人口及び人口密度

2020（令和2）年の国勢調査から行政区域に占める人口割合をみると、図2-4より東播都市計画区域は86.5%（65,118人）であり、吉川都市計画区域は9.1%（6,872人）、都市計画区域外は4.4%（3,304人）となっています。図2-5より東播都市計画区域に占める人口割合をみると、市街化区域は82.8%（53,933人）であり、市街化調整区域は17.2%（11,185人）となっています。

2020（令和2）年の人口密度をみると、図2-6より東播都市計画区域は8.7人/ha、吉川都市計画区域は1.2人/ha、都市計画区域外は0.7人/ha、図2-7より市街化区域は42.9人/ha、市街化調整区域は1.8人/haとなっています。

2030（令和12）年の行政区域に占める人口割合をみると、図2-4より東播都市計画区域は86.0%（54,922人）であり、吉川都市計画区域は9.4%（5,996人）、都市計画区域外は4.6%（2,956人）となっています。図2-5より東播都市計画区域に占める人口割合をみると、市街化区域は82.2%（45,168人）であり、市街化調整区域は17.8%（9,754人）となっています。

2030（令和12）年の人口密度をみると、図2-6より東播都市計画区域は7.4人/ha、吉川都市計画区域は1.1人/ha、都市計画区域外は0.6人/ha、図2-7より市街化区域は35.9人/ha、市街化調整区域は1.6人/haとなっています。

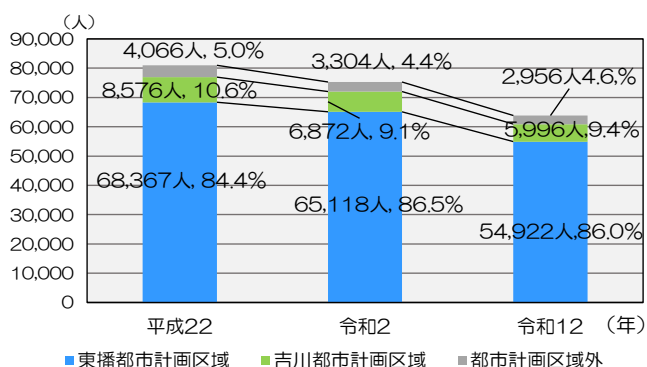


図 2-4 都市計画区域別人口

資料：社人研 2018（平成 30）年推計、国勢調査

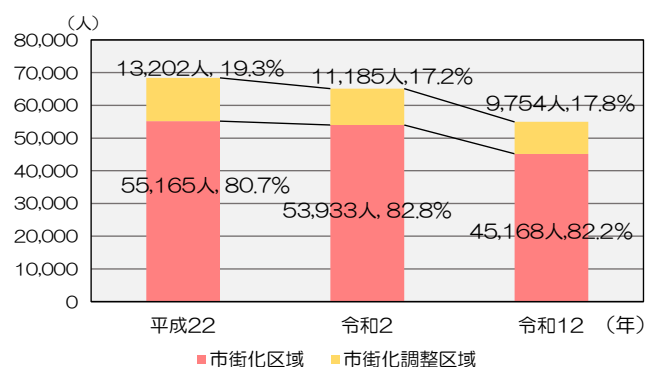


図 2-5 区域区分別人口

資料：社人研 2018（平成 30）年推計、国勢調査

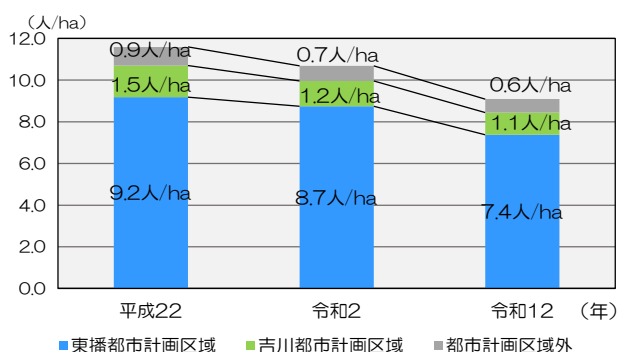


図 2-6 都市計画区域別人口密度

資料：社人研 2018（平成 30）年推計、国勢調査

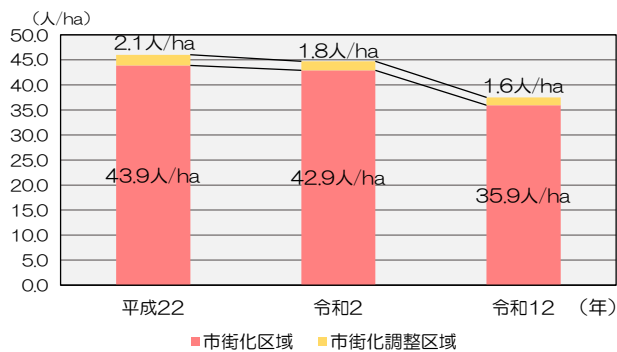


図 2-7 区域区分別人口密度

資料：社人研 2018（平成 30）年推計、国勢調査

4) 転入・転出

転入・転出をみると、図 2-9 より全ての年代が転出超過であり、図 2-8 より特に 20 代から 30 代前半の転出者は 1,100 人を越えています。

転入・転出の状況を自治体別にみると、図 2-10 及び図 2-11 よりどちらも神戸市との結びつきが最も強く、神戸市からの転入者は 1,641 人、神戸市への転出者は 1,526 人であり転入超過となっています。

その他、本市と同じく東播都市計画区域内の明石市・加古川市・加東市や県内の姫路市・西宮市・三田市に加え、県外である大阪市との結びつきもみられます。

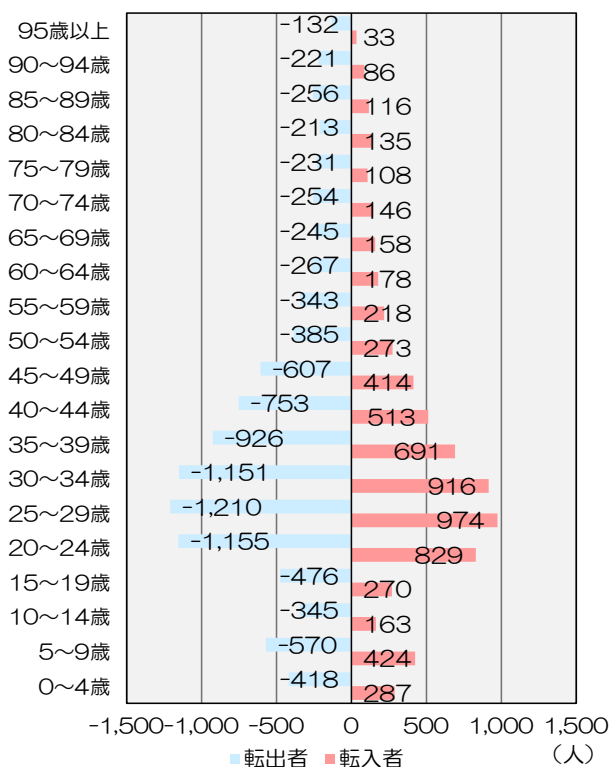


図 2-8 年齢階級別転出入 (令和 2 年)

資料：国勢調査

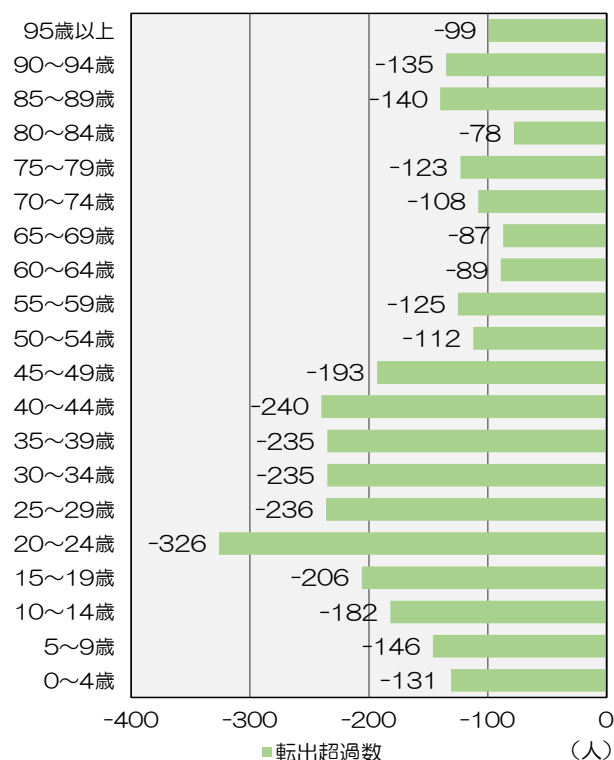


図 2-9 年齢階級別転出超過 (令和 2 年)

資料：国勢調査

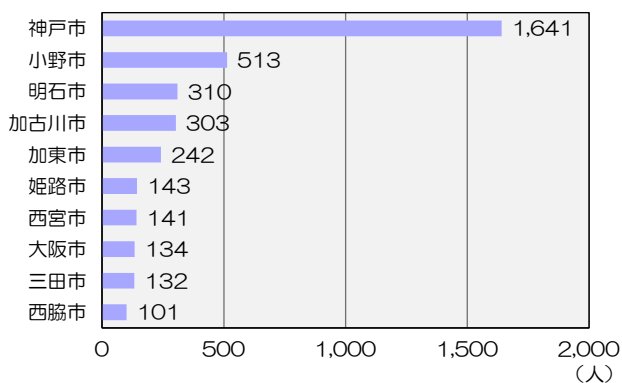


図 2-10 転入元の自治体
(上位 10 市・令和 2 年)

資料：国勢調査

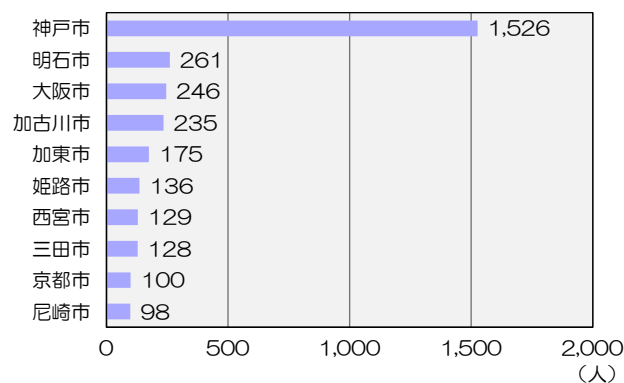


図 2-11 転出先の自治体
(上位 10 市・令和 2 年)

資料：国勢調査

5) 通勤・通学

通勤と通学の状況を自治体別にみると、どちらも神戸市・小野市との移動が多くみられます。

通勤の流出超過は神戸市・加東市であり、通学の流出超過は神戸市・加古川市・姫路市・三田市・大阪市となっています。

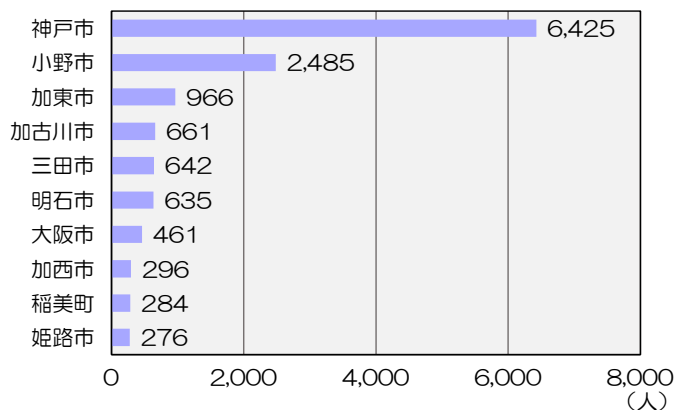


図 2-12 通勤先の自治体
(上位 10 市町・令和 2 年)

資料：国勢調査

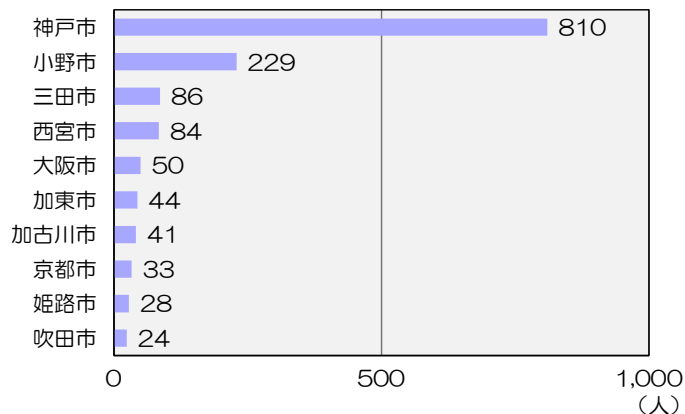


図 2-13 通学先の自治体
(上位 10 市・令和 2 年)

資料：国勢調査

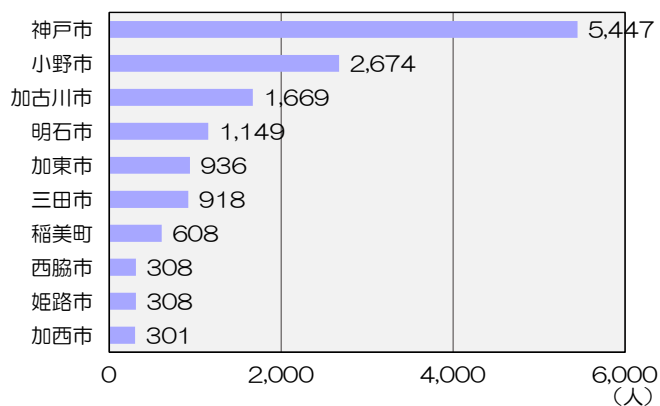


図 2-14 通勤元の自治体
(上位 10 市町・令和 2 年)

資料：国勢調査

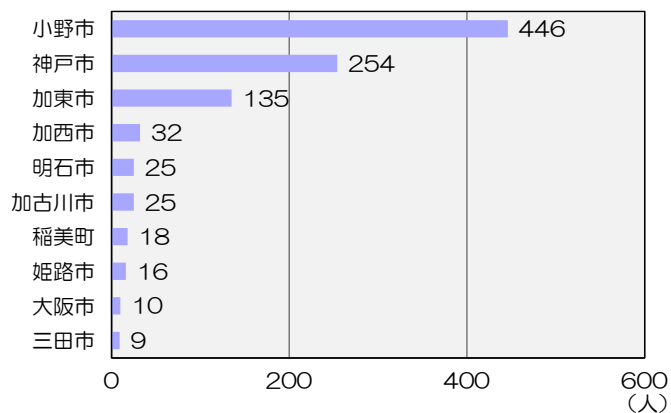


図 2-15 通学元の自治体
(上位 10 市町・令和 2 年)

資料：国勢調査

6) 人口分布

2020（令和2）年の100mメッシュ別の人口分布をみると、市街化区域内の恵比須駅周辺から緑が丘駅周辺にかけて60人以上の赤色系のメッシュが集中しています。

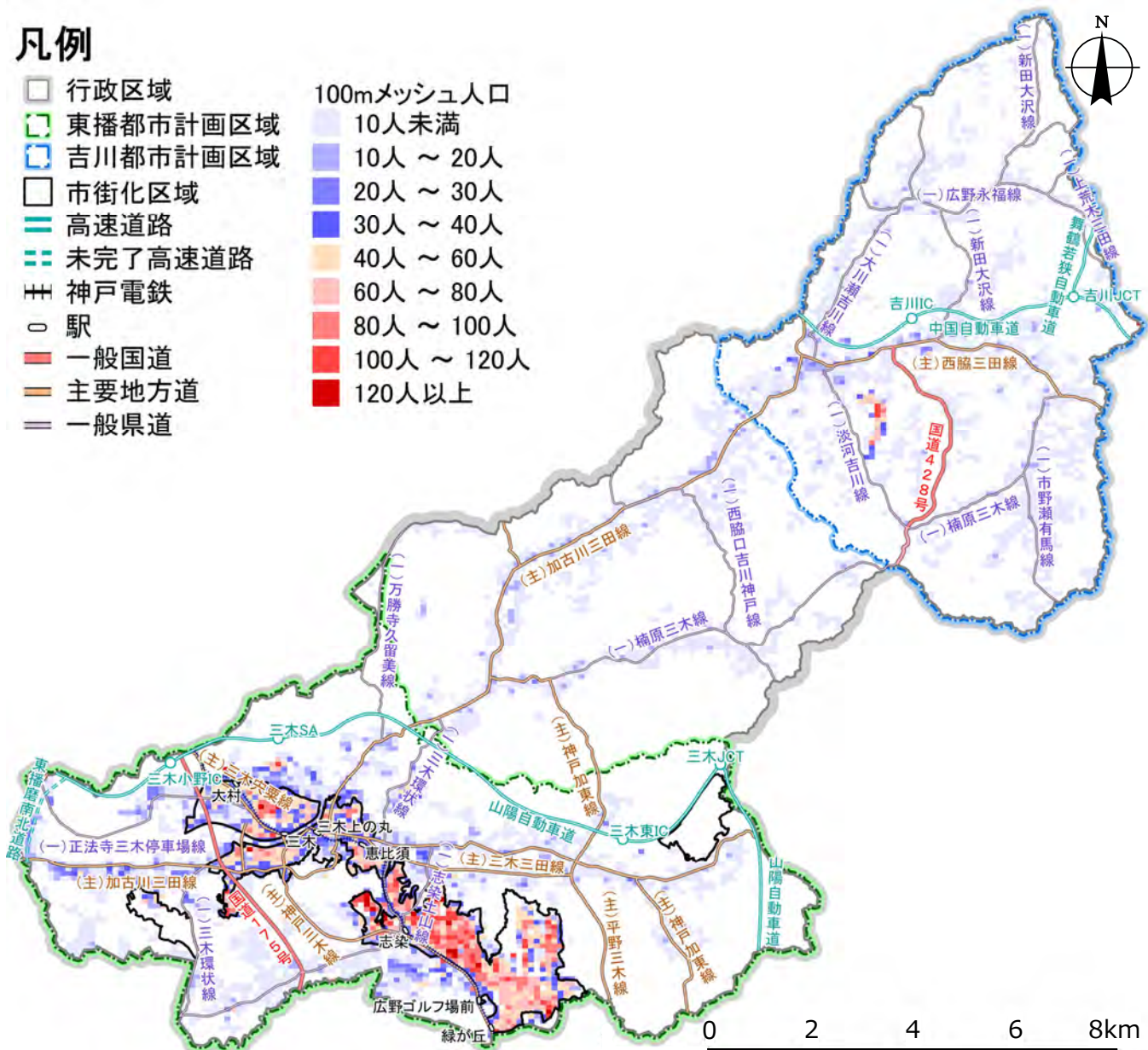


図 2-16 100m メッシュ別人口分布（令和2年）

資料：国勢調査

7) DID (人口集中地区)

DIDの人口は、図 2-18 より 2000 (平成 12) 年のピーク時 (54,728 人) と比較して、2020 (令和 2) 年は 8% (4,371 人) 減少し、50,357 人となっています。

DIDの人口密度も、図 2-19 より 2000 (平成 12) 年まで約 60 人 /ha 程度でありましたが、その後は減少し、2020 (令和 2) 年は約 50 人 /ha 程度となっています。

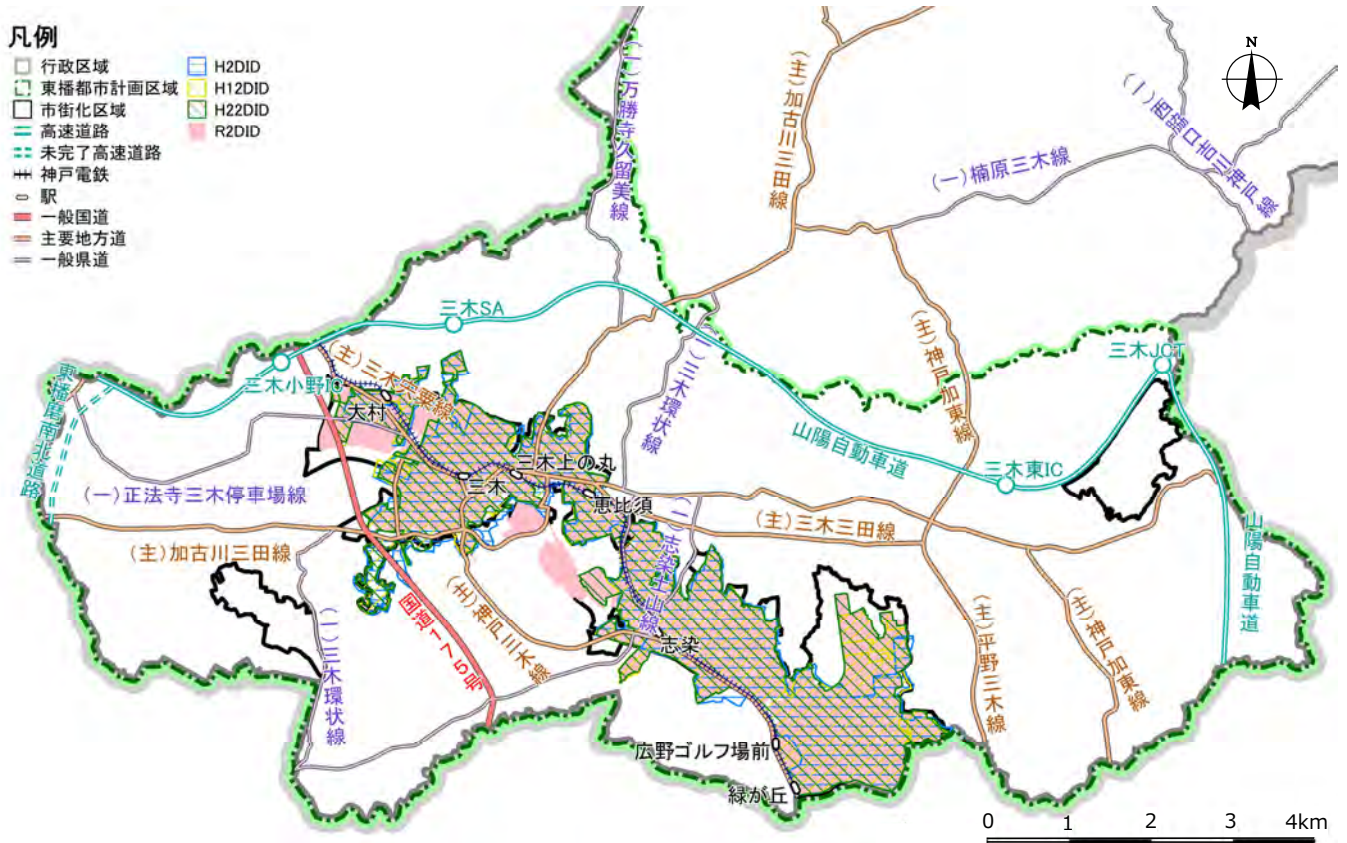


図 2-17 DID の推移

資料：国土数値情報 (DID)

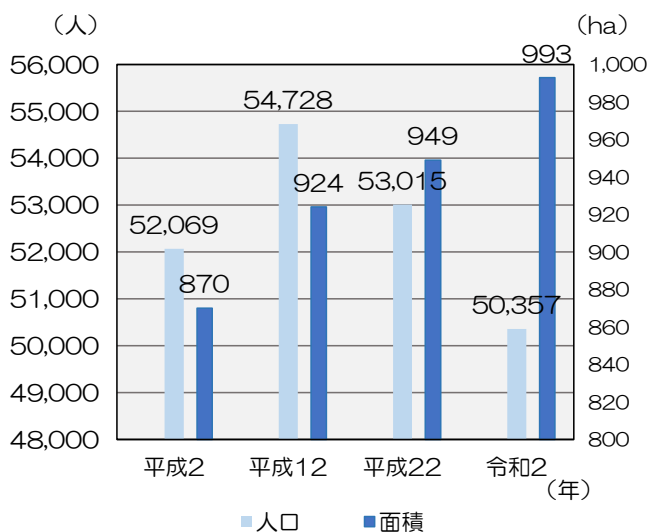


図 2-18 DID の推移 (面積・人口)

資料：国土数値情報

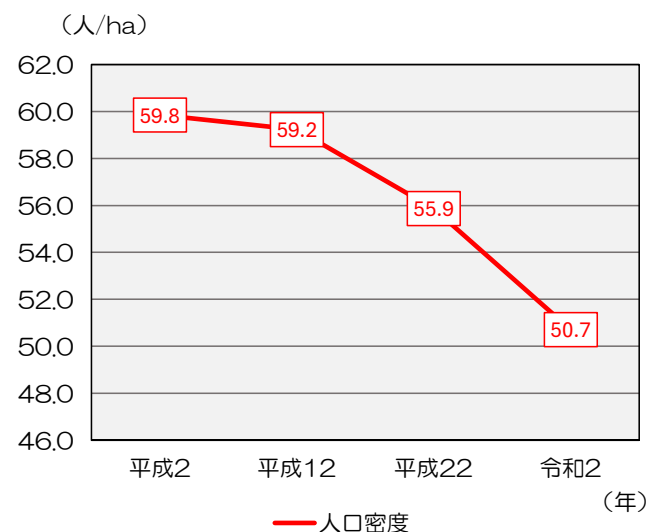


図 2-19 DID の推移 (密度)

資料：国土数値情報

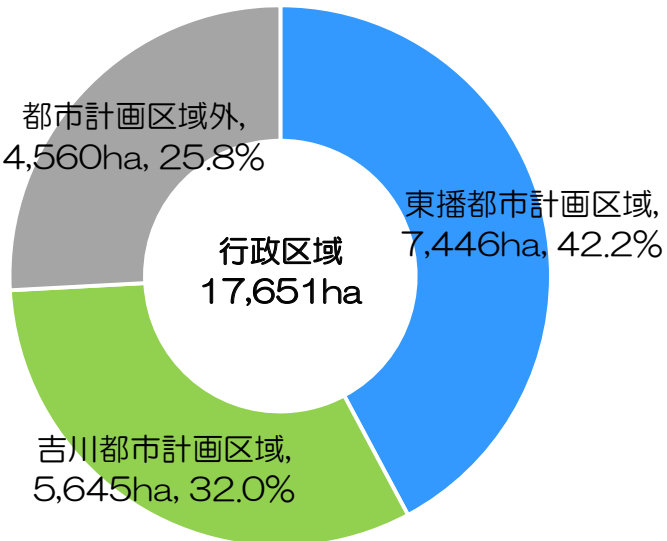


図 2-21 行政区域の内訳
資料：都市計画総括図

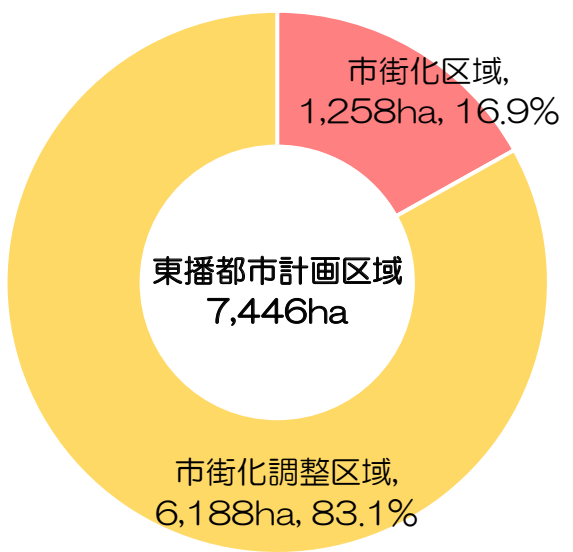


図 2-22 東播都市計画区域の内訳
資料：都市計画総括図

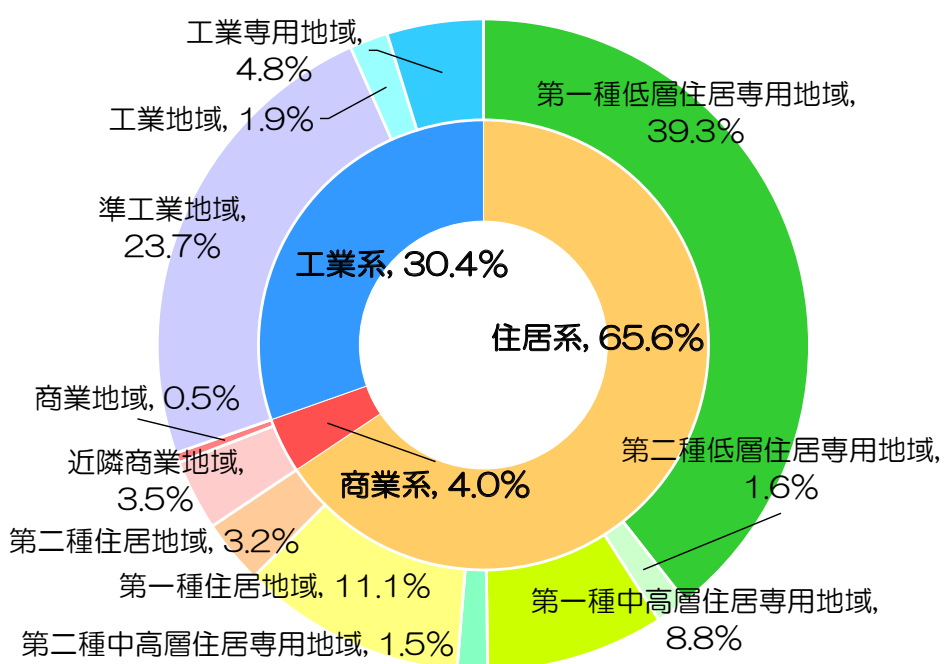


図 2-23 用途地域の内訳
資料：都市計画総括図

2) 土地利用現況

2022（令和4）年の都市計画基礎調査から東播都市計画区域内の土地利用をみると、図2-25より山林の占める割合（32.3%）が最も高く、次いで田（18.6%）、住居系（10.3%）の順となっており、特に商業系は1.4%と低い状況となっています。

市街化区域内では住居系をベースに工業系や文化教育施設等の土地利用がみられ、田が市街化区域を取り囲んでいます。

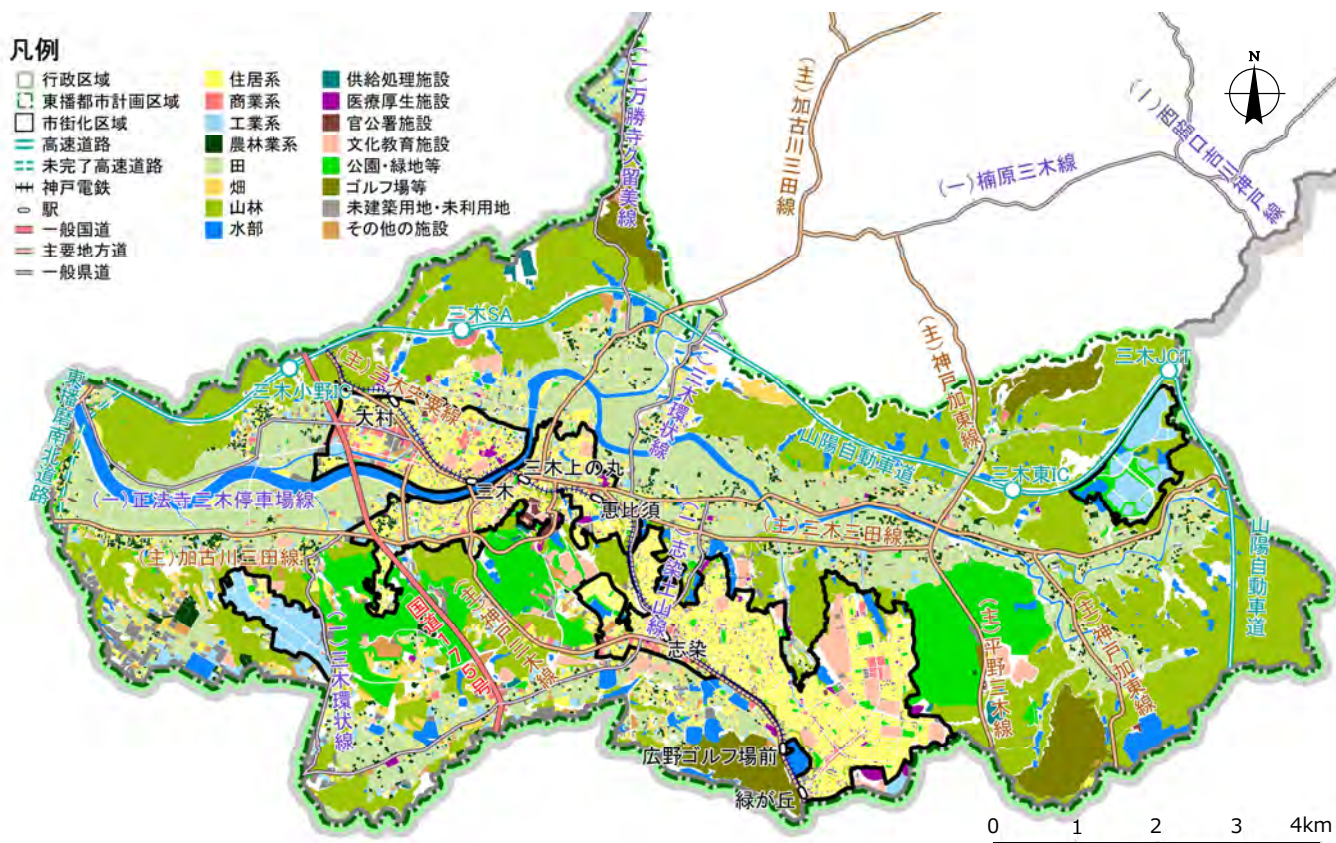


図 2-24 土地利用現況（令和4年）

資料：都市計画基礎調査

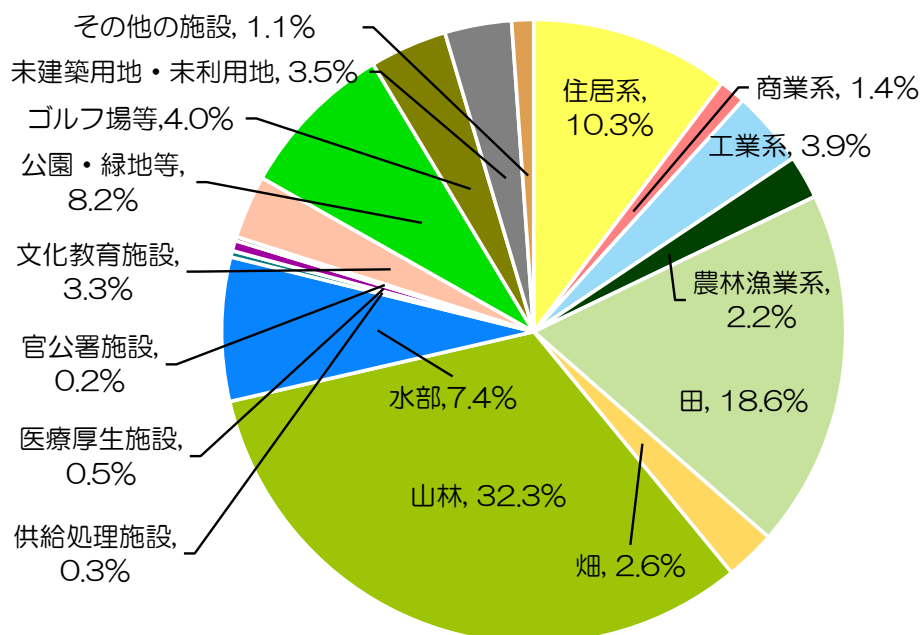


図 2-25 土地利用の割合（令和4年）

資料：都市計画基礎調査

3) 空き家

空き家の推移をみると、2008（平成 20）年から 2023（令和 5）年の間に増加しています。特に賃貸用の住宅の大幅な増加がみられます。

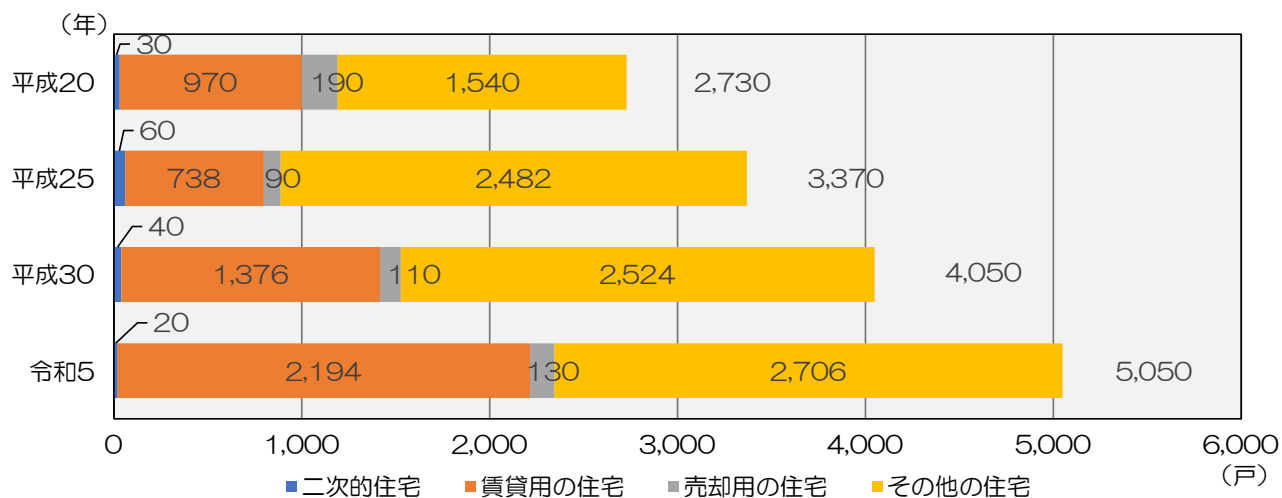


図 2-26 用途別空き家の推移

資料：住宅・土地統計調査

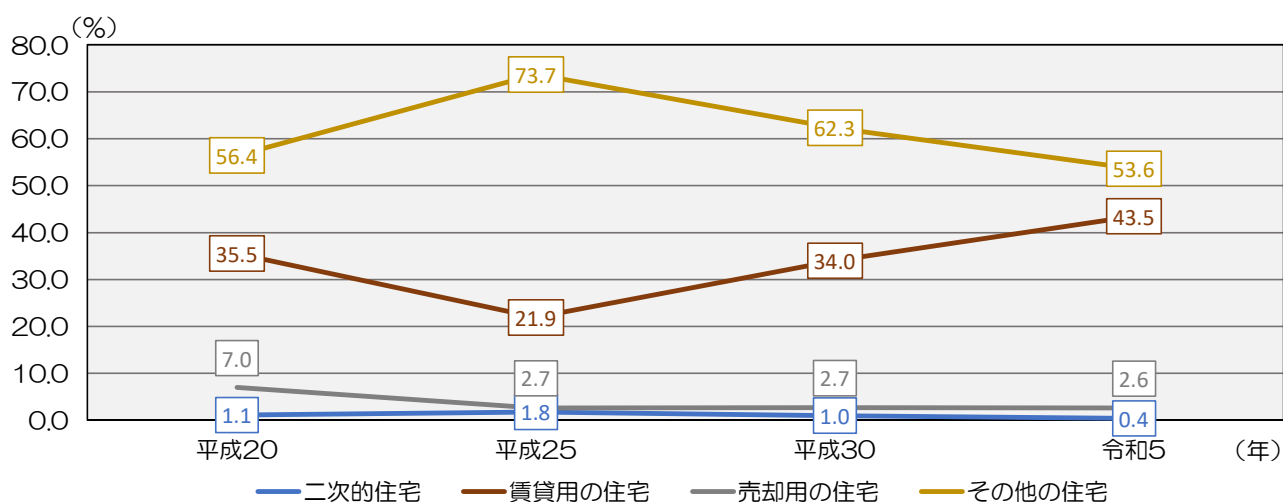


図 2-27 用途別空き家の割合の推移

資料：住宅・土地統計調査

表 2-1 空き家等の定義

区分		定義
二次的住宅	別荘	週末や休暇時に避暑・避寒・保養等の目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅
	その他	ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりする等、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
賃貸用の住宅		新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
売却用の住宅		新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅		上記以外の方が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替え等のために取り壊すことになっている住宅等（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む）

(4) 都市施設及び徒歩圏人口カバー率

【都市施設の定義】

徒歩圏	施設から一定距離の範囲のことで、「都市構造の評価に関するハンドブック」で一般的な徒歩圏とされている半径 800m を採用
人口カバー率 (市街化区域内)	人口に対する各施設からの徒歩圏内に居住する人口の割合 ※人口カバー率が高いほど市街化区域内の多くの居住者が徒歩で移動できる距離に施設が集積していることを意味する
医療施設	総合病院、診療所（内科、外科、小児科のいずれかを含む）
福祉施設	通所サービス系の福祉施設、通所サービス系の介護施設
子育て支援施設	幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設、児童館・児童センター、病児保育施設
商業施設	複合型商業施設、総合スーパー、コンビニエンスストア、専門店、ホームセンター

1) 医療施設

市内に立地する医療施設のうち、全施設に占める東播都市計画区域内の立地割合は 89% で、市街化区域内での立地割合は 86% となっています。

市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は 98.1% となっています。

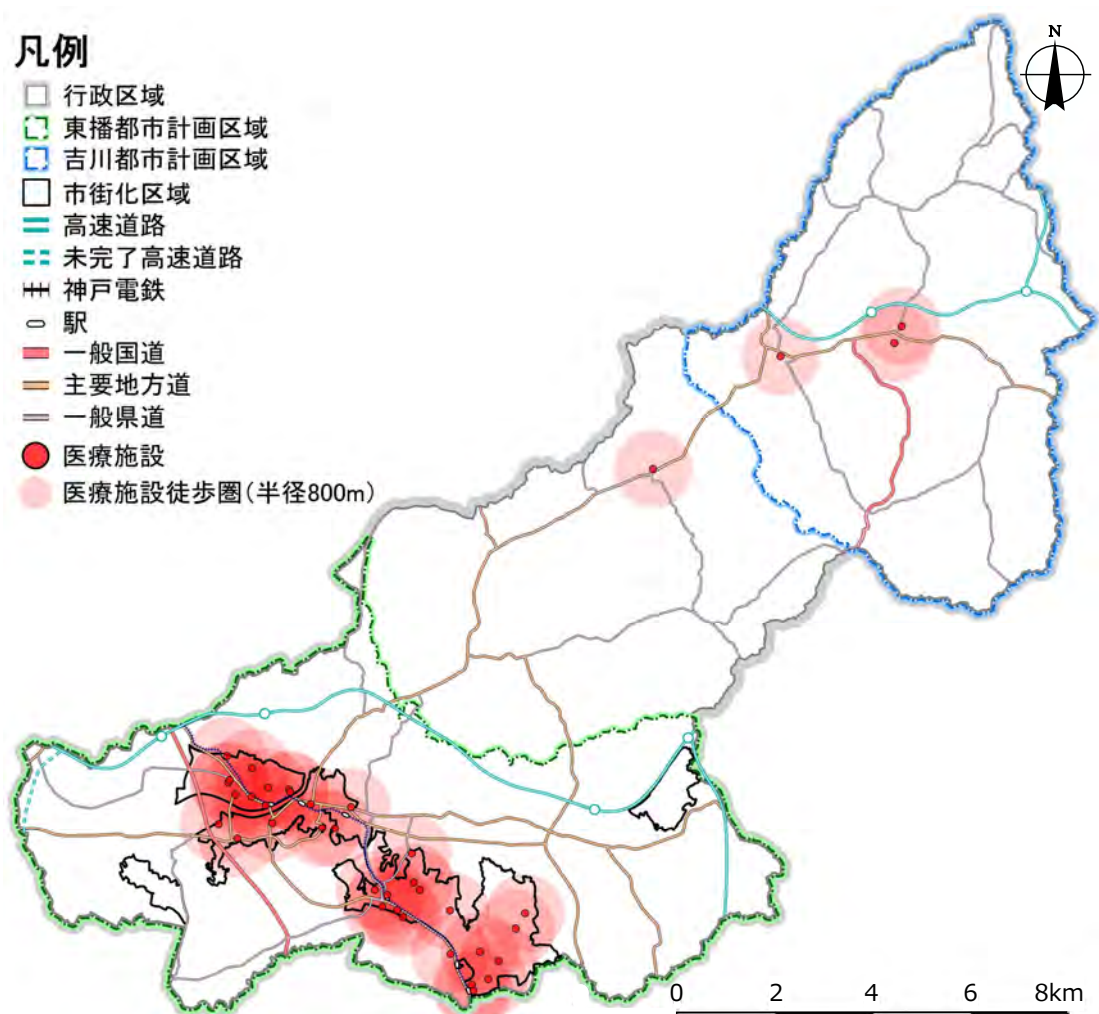


図 2-28 医療施設の分布状況と徒歩圏

資料：三木市子育て応援ハンドブック

2) 福祉施設

市内に立地する福祉施設のうち、全施設に占める東播都市計画区域内の立地割合は 89% で、市街化区域内での立地割合は 60% となっています。

市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は 96.5% となっています。

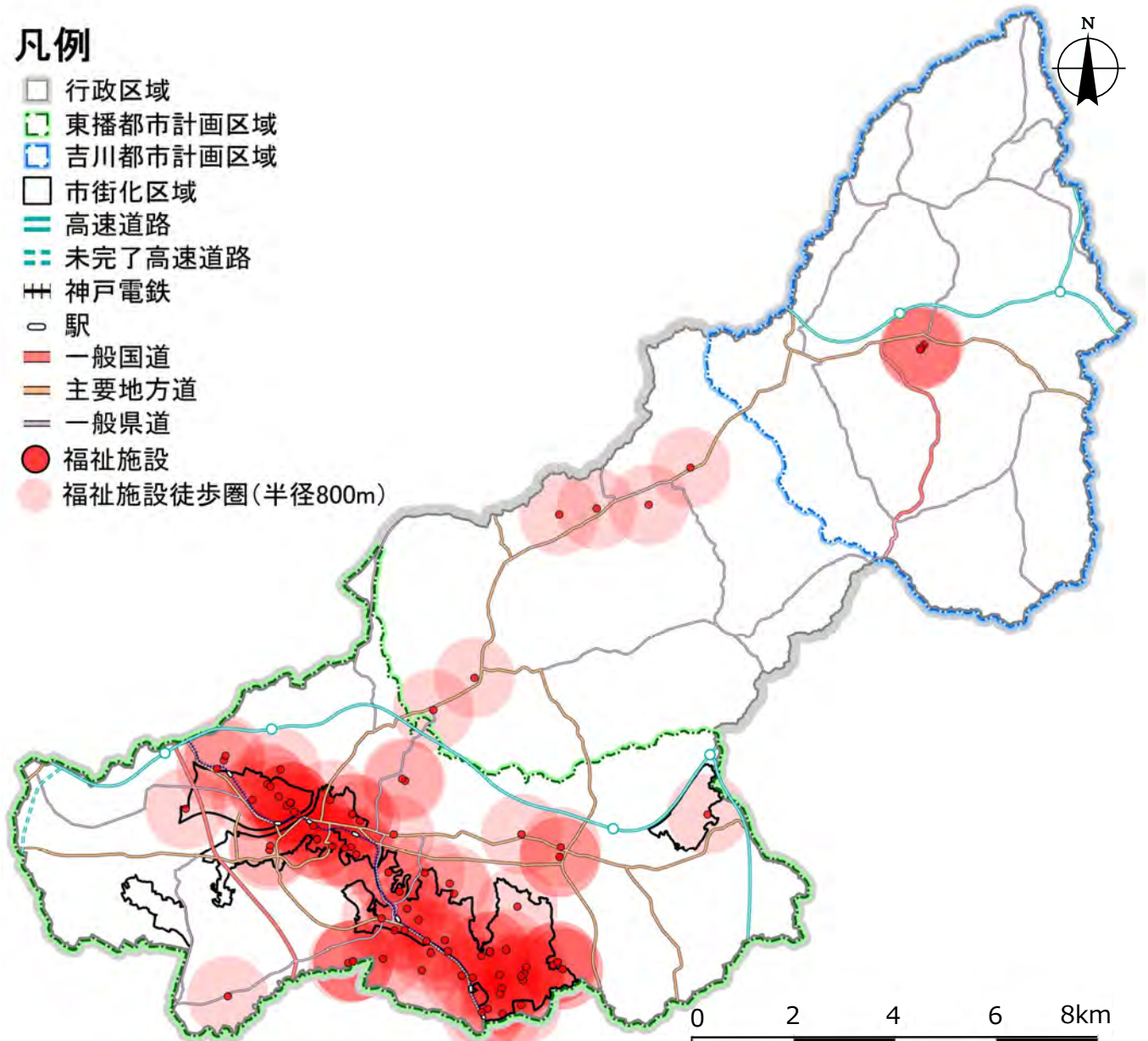


図 2-29 福祉施設の分布状況と徒歩圏

資料：県所管の訪問系・通所系介護サービス事業所等一覧、三木市介護保険・総合事業一覧、三木市障害のある方の福祉のしおり、厚労省介護事業所・生活関連情報検索

3) 子育て支援施設

市内に立地する子育て支援施設のうち、全施設に占める東播都市計画区域内の立地割合は 88% で、市街化区域内での立地割合は 77% となっています。

市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は 92.7% となっています。

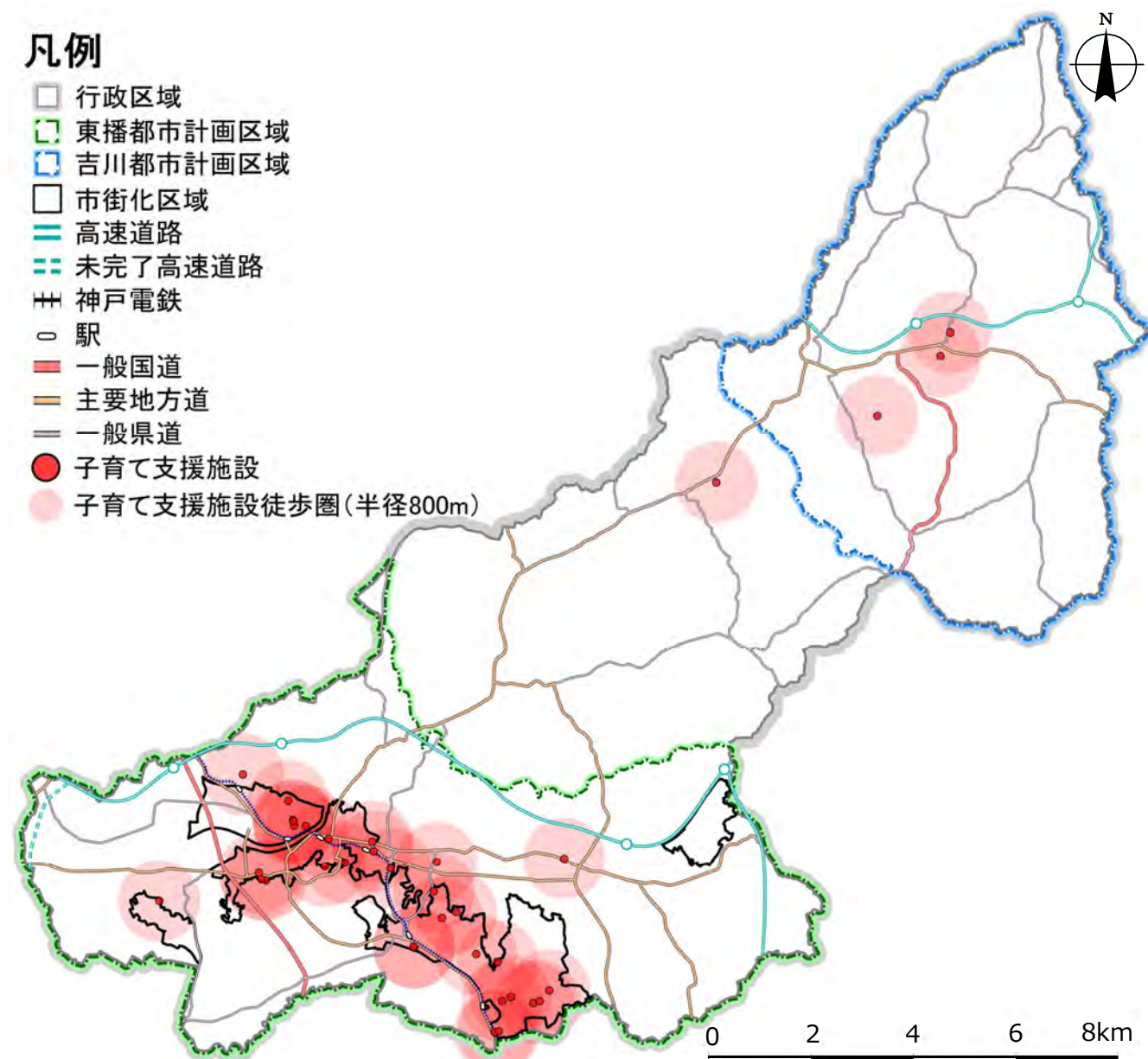


図 2-30 子育て支援施設の分布状況と徒歩圏

資料：三木市の施設一覧（保育所・幼稚園・認定こども園等）、
特定子ども・子育て支援施設等一覧、
三木市子育て応援ハンドブック

4) 商業施設

市内に立地する商業施設のうち、全施設に占める東播都市計画区域内の立地割合は 91% で、市街化区域内での立地割合は 82%となっています。

市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は 99.1%となっています。

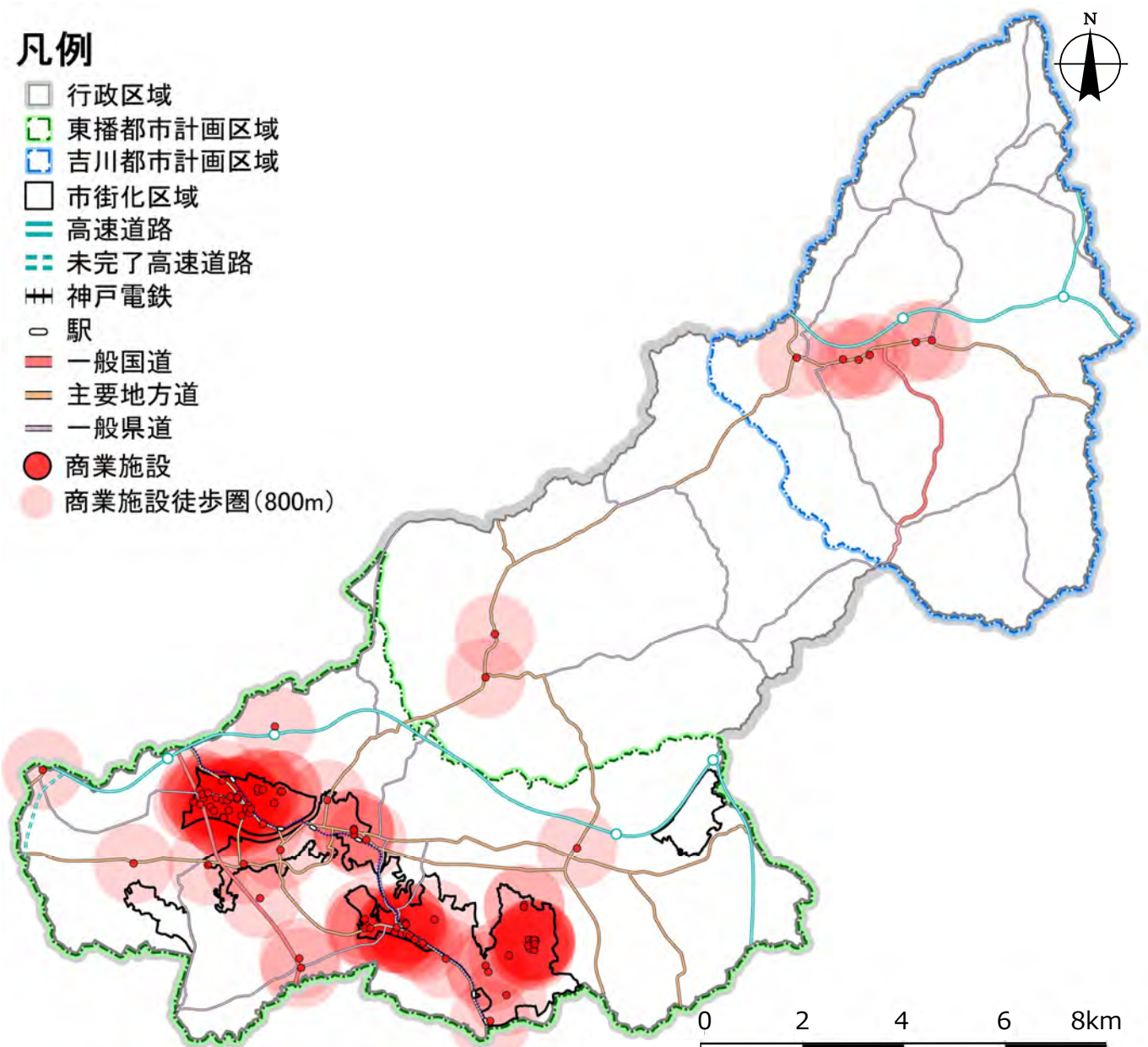


図 2-31 商業施設の分布状況と徒歩圏

資料：大規模小売店舗立地法の届出状況について、
大規模店舗総覧、電話帳

(5) 交通

1) 道路網

市内の道路網は、高速道路である中国自動車道、山陽自動車道及び舞鶴若狭自動車道と、国道175号及び国道428号の広域的なネットワークに加え、本市と近隣市を結ぶ（主）加古川三田線、（主）神戸三木線、（主）三木三田線等の主要地方道や、市内の地域間のネットワークとなっている（一）三木環状線、（一）志染土山線等の一般県道、その他、地域住民の身近な生活道路である市道で形成しています。

2025（令和7）年の全線供用に向けた東播磨南北道路の整備や、早期完成を目指す（仮称）三木スマートインターチェンジの設置等が予定されています。

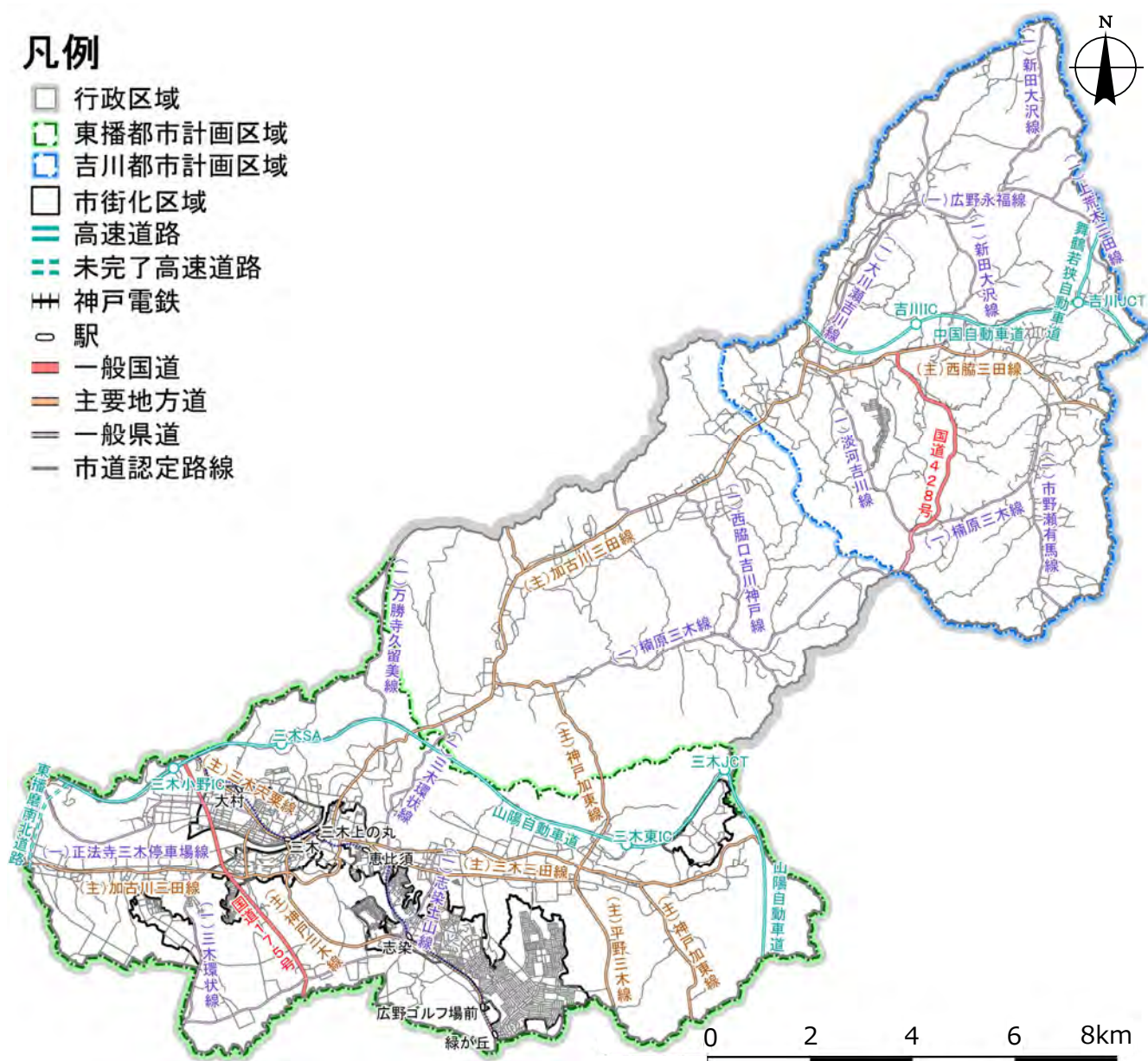


図 2-32 道路網図

2) 鉄道

市南部を通り、神戸市、三田市等の近隣市と本市を結ぶ神戸電鉄粟生線は、市内に7つの駅（大村、三木、三木上の丸、恵比須、志染、広野ゴルフ場前、緑が丘）があります。

各駅とも利用者数は減少傾向にあり、特に2019（令和元）年以降においては新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ています。（市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は、63.0%）

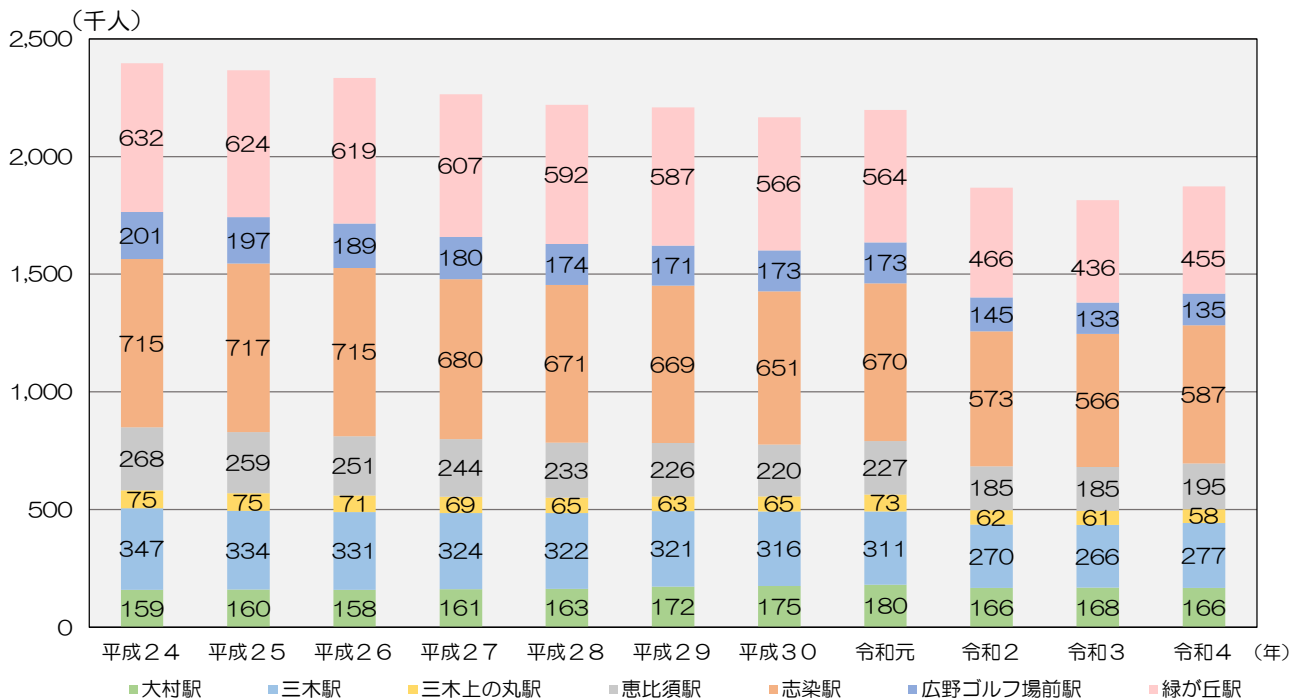


図 2-33 日平均利用者数の推移

資料：三木市統計書

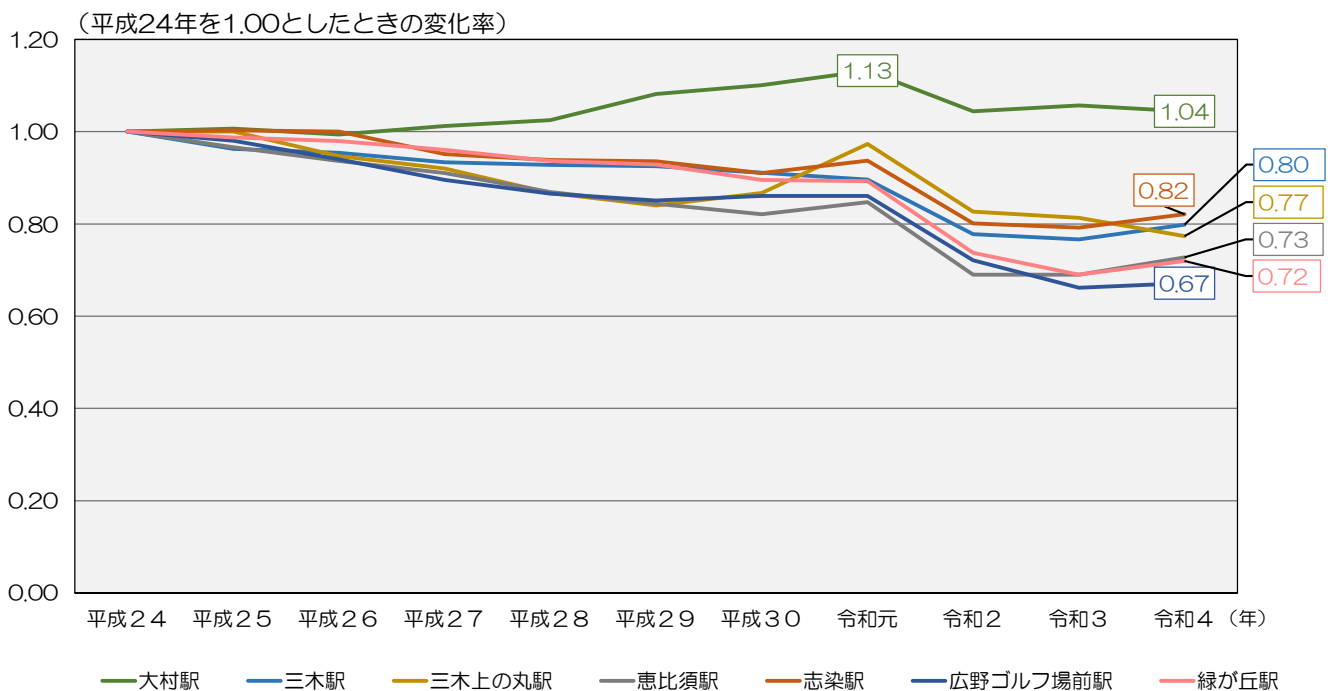


図 2-34 日平均利用者数の変化率

資料：三木市統計書



3) 路線バス

本市の路線バスは、神姫バス、神姫ゾーンバスが運行事業者として運行しています。

主に市域をまたがり運行する広域的な路線バス、市内を循環する路線バス、北播磨総合医療センター方面行き路線バスの3種類となっています。

年間乗客数は減少傾向で2020（令和2）年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ており、2012（平成24）年（1,763千人）から2022（令和4）年（1,607千人）の10年間で9%減少（－156千人）となっています。（市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は、92.2%）

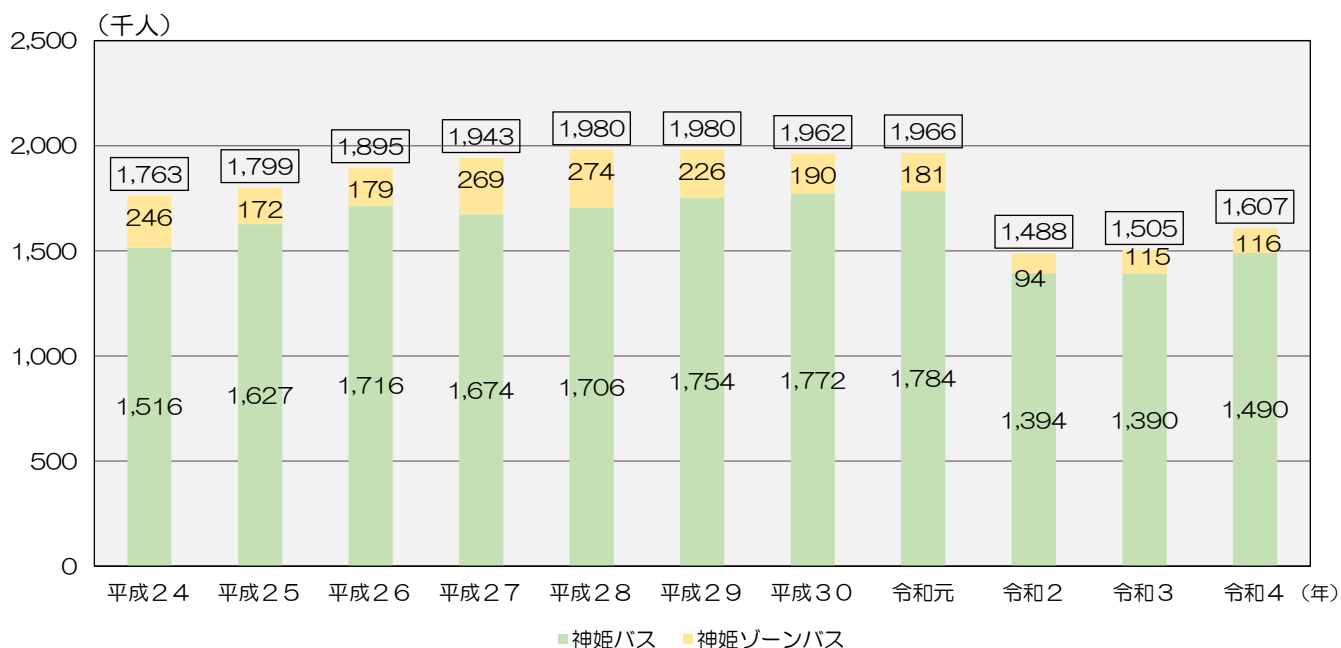


図 2-36 年間乗客数の推移

資料：三木市統計書

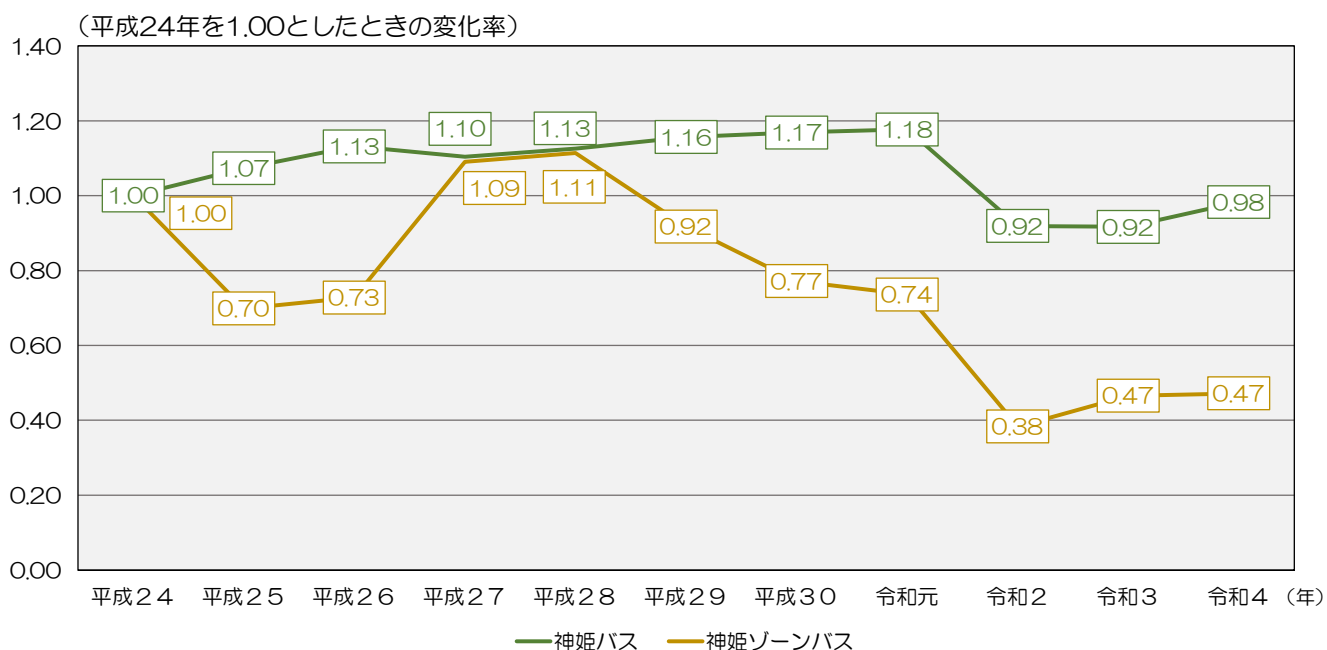


図 2-37 年間乗客数の変化率

資料：三木市統計書

凡例

- 行政区域
- 東播都市計画区域
- 吉川都市計画区域
- 市街化区域
- 高速道路
- - 未完了高速道路
- ≡ 神戸電鉄
- 駅
- 一般国道
- 主要地方道
- 一般県道
- バス停(路線バス)
- バス路線(路線バス)
- バス停(路線バス)
徒歩圏(半径300m)

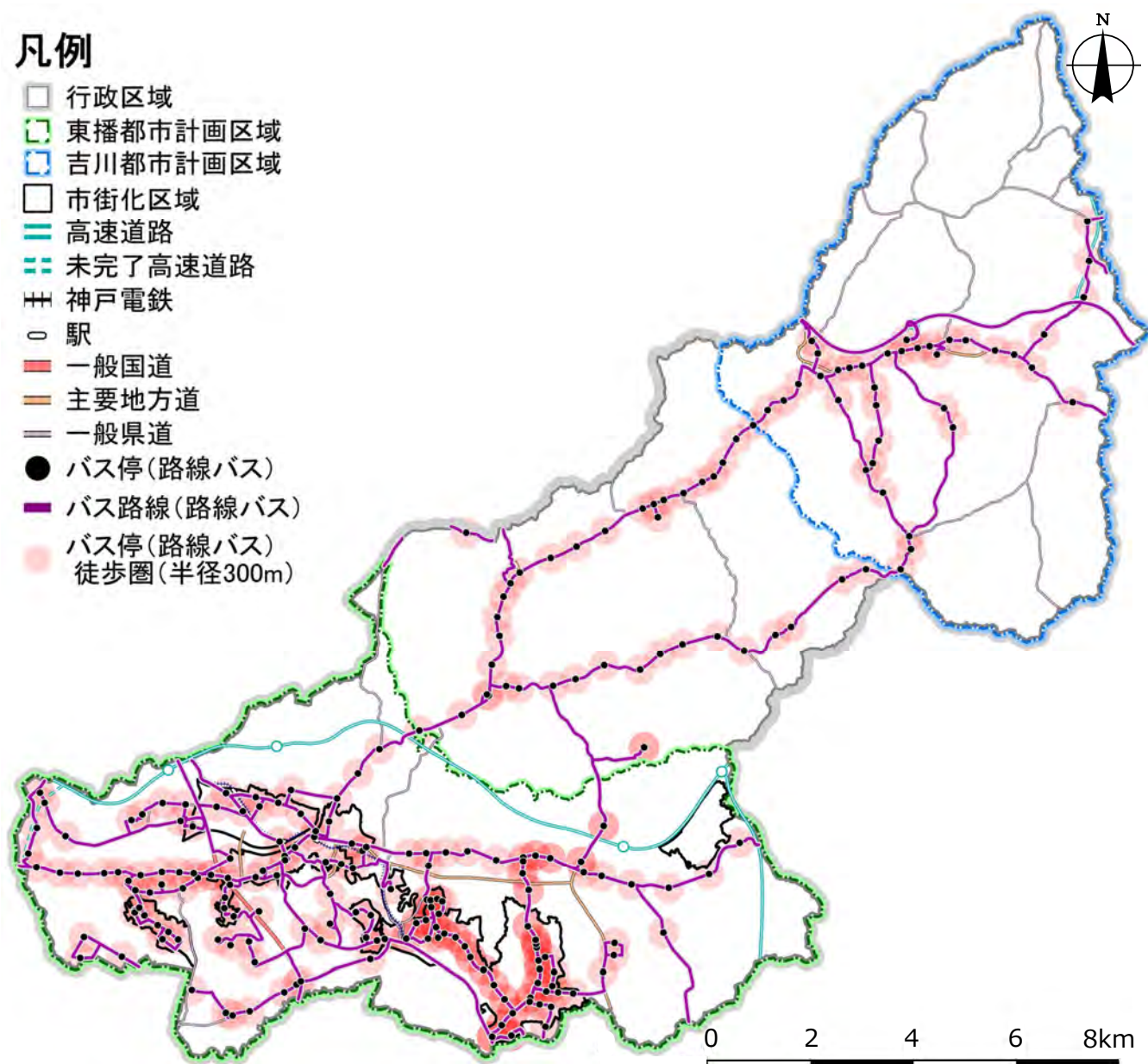


図 2-38 バス停(路線バス)の徒歩圏及び路線(令和4年)

資料：国土数値情報(バス停、バス路線)

4) 地域ふれあいバス

本市では、地域住民の生活交通を確保し公共交通の維持・活性化を図るとともに、本市の都市計画マスタープランの考え方である公民館を中心としたまちづくりに資するため、市内の4地区（口吉川、別所、自由が丘、細川）において地域団体への委託による地域ふれあいバスを運行しています。

利用者は多くの地域で増加傾向にありましたが、2020（令和2）年度から2021（令和3）年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で減少しています。（市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は、41.1%）

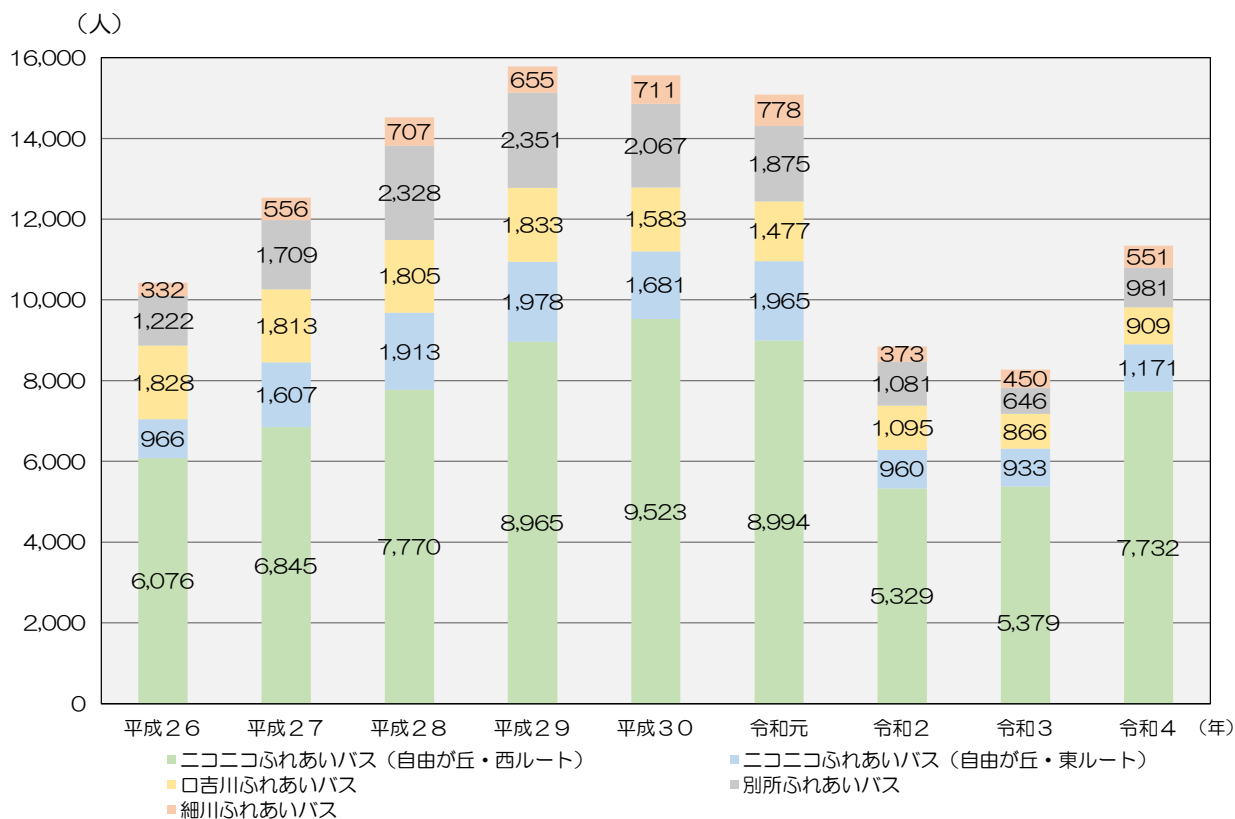


図 2-39 年間利用者数の推移

資料：三木市地域公共交通計画

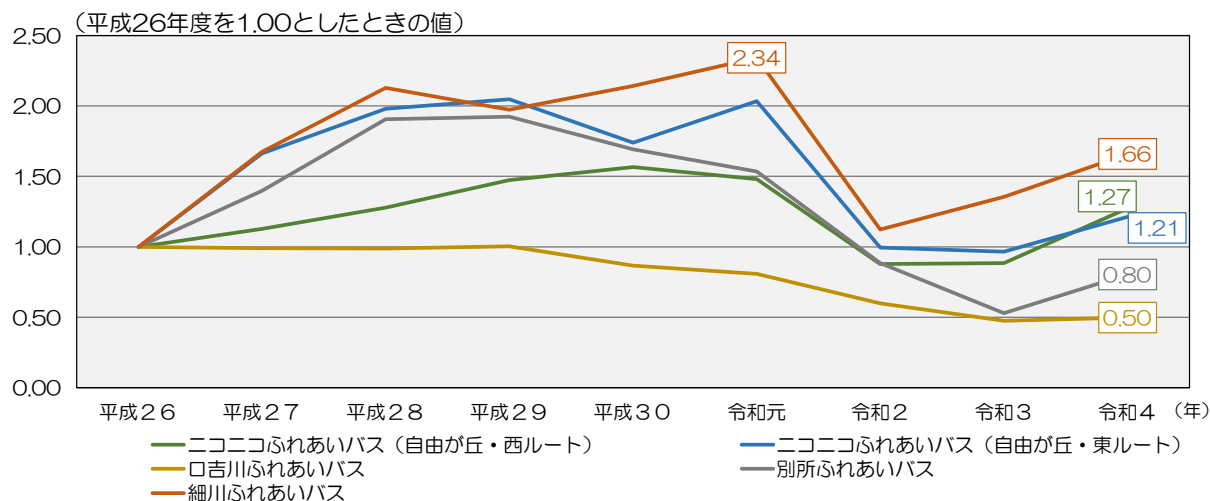


図 2-40 年間利用者数の変化率

資料：三木市地域公共交通計画

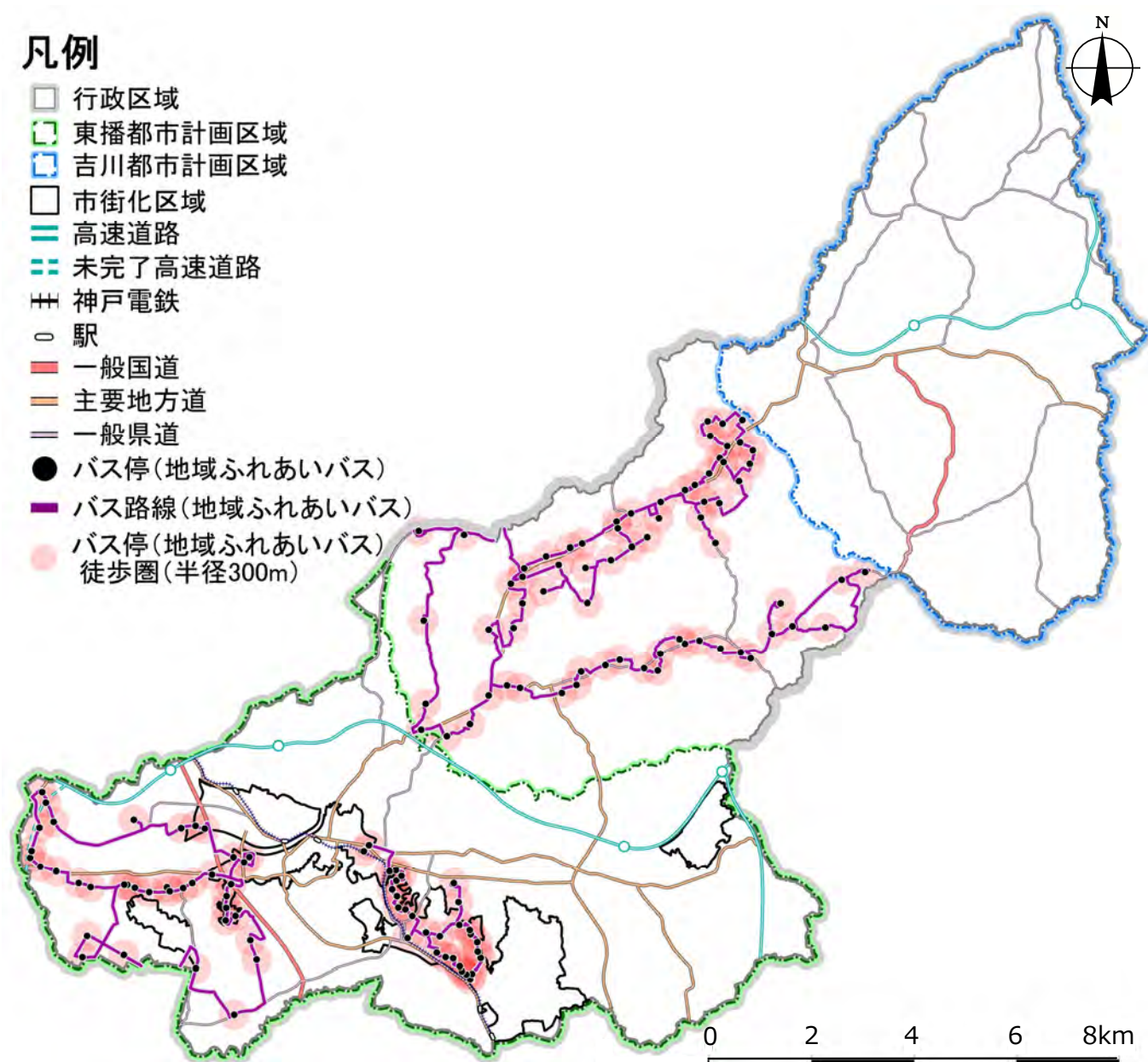


図 2-41 バス停（地域ふれあいバス）の徒歩圏及び路線（令和 4 年）

資料：三木市地域公共交通計画

5) デマンド型交通「チョイソコみき」

2021（令和3）年4月1日から吉川地区の新たな交通手段として、事前予約制のデマンド型交通「チョイソコみき」を運行しています。

2021（令和3）年4月1日から9月30日の利用状況については、2,609件の利用があり、利用者数を年代別にみると、図2-42より利用件数の割合が最も高い年代は、80～89歳で54.9%（1,433件）、曜日別にみると、図2-43より割合が最も高いのは、金曜日で23.9%（624件）、時間帯別にみると、図2-44より割合が最も高いのは、10時台で23.5%（614件）となっています。

デマンド型交通は、今後、吉川地区以外での運行の拡充を検討しています。

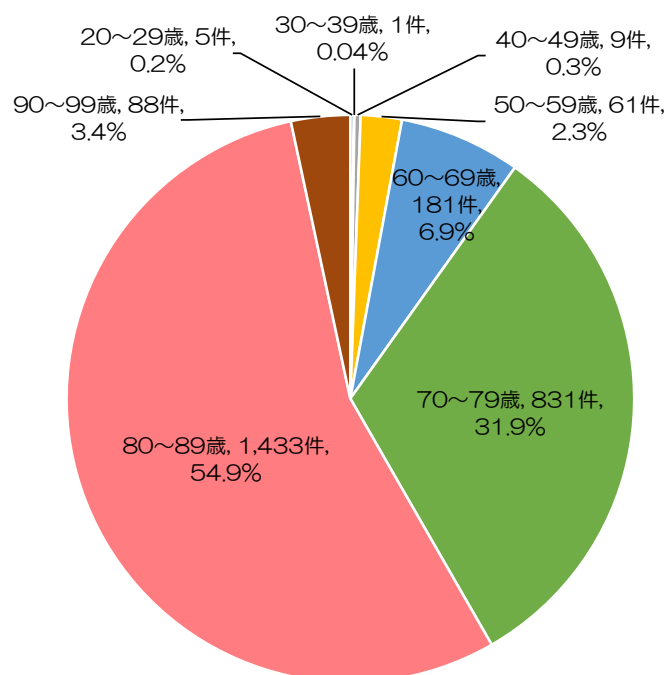


図 2-42 年代別利用件数 資料：三木市地域公共交通計画

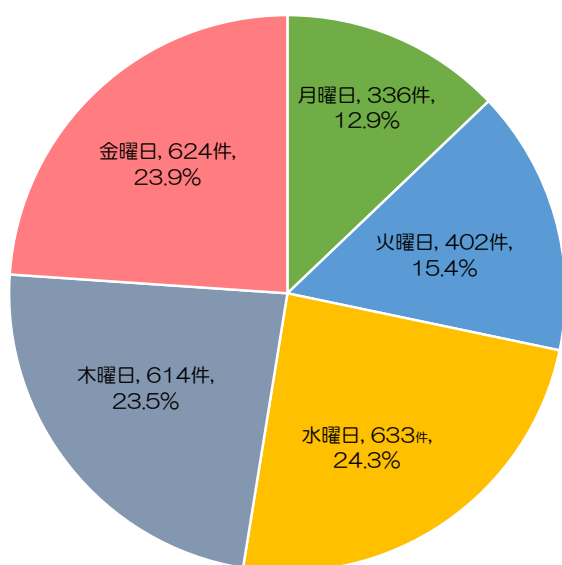


図 2-43 曜日別利用件数
資料：三木市地域公共交通計画

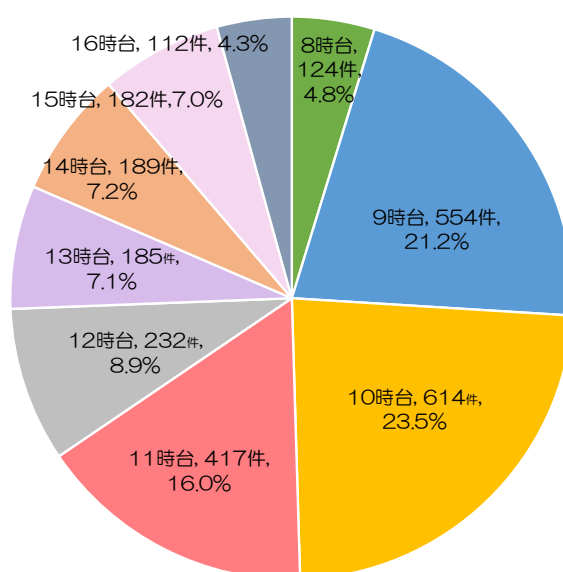


図 2-44 時間帯別利用件数
資料：三木市地域公共交通計画

(6) 災害リスク

1) 洪水浸水想定区域

本市には美嚢川や志染川等の河川沿岸に洪水浸水想定区域が指定され、市街化区域内では最大5m～10m未満の浸水が想定されています。



図 2-45 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

資料：三木市防災情報マップ

2) 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）

本市には木造家屋が倒壊するおそれのある家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）や、木造家屋以外も含めた家屋が倒壊するおそれのある家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）が指定されており、美囊川沿いの一部は氾濫流と河岸浸食が重複している区域も存在します。

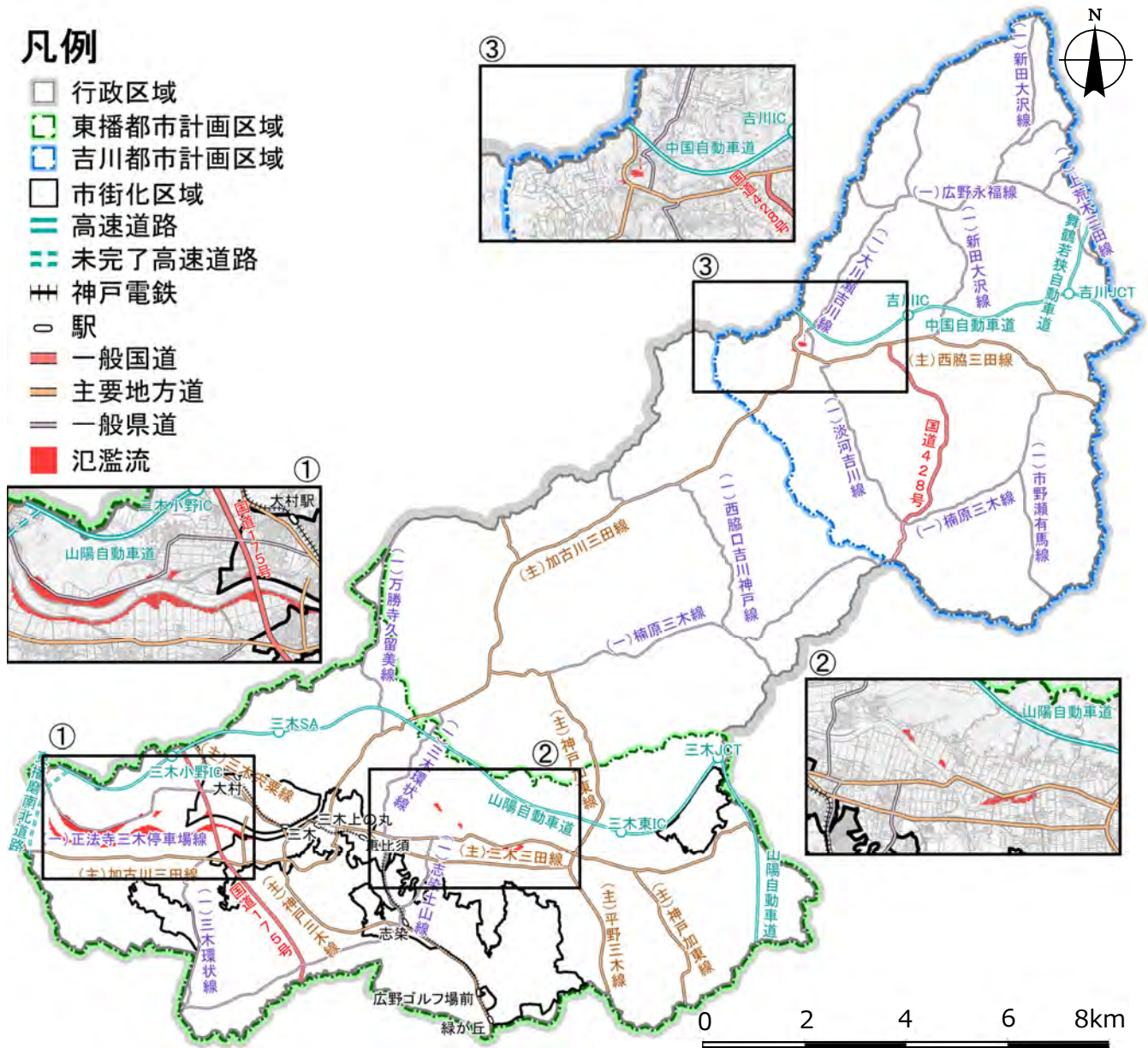


図 2-46 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）

資料：三木市防災情報マップ



図 2-47 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）

資料：三木市防災情報マップ

3) 浸水被害

本市の過去の浸水被害は、2004（平成 16）年の台風 23 号で美囊川の氾濫による床上浸水等の被害があります。

主に細川町、口吉川町の美囊川沿いで被害が多くなっており、市街化区域内での浸水被害はありませんでした。



図 2-48 浸水実績

資料：三木市防災情報マップ

4) 土砂災害（特別）警戒区域

市内の土砂災害（特別）警戒区域は、山の斜面や幹線道路沿いや市街化区域縁辺部等、市域に広く分布しています。

市街化区域内においても、住宅地や駅周辺の一部で土砂災害特別警戒区域が指定されています。

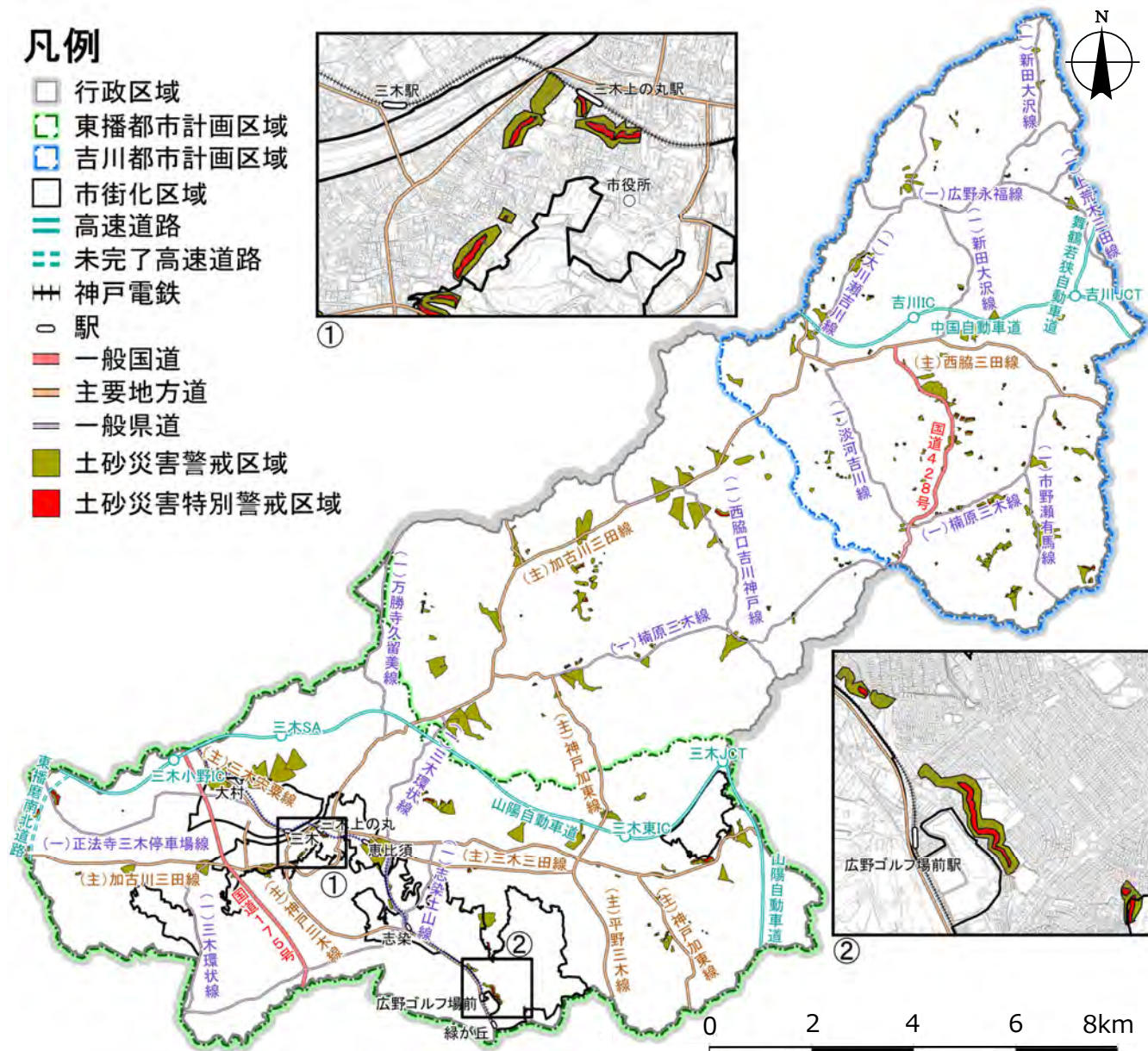


図 2-49 土砂災害（特別）警戒区域

資料：三木市防災情報マップ

6) 地すべり防止区域

地すべり防止区域は、特に吉川都市計画区域での指定が多く、東播都市計画区域での指定は少ない状況です。

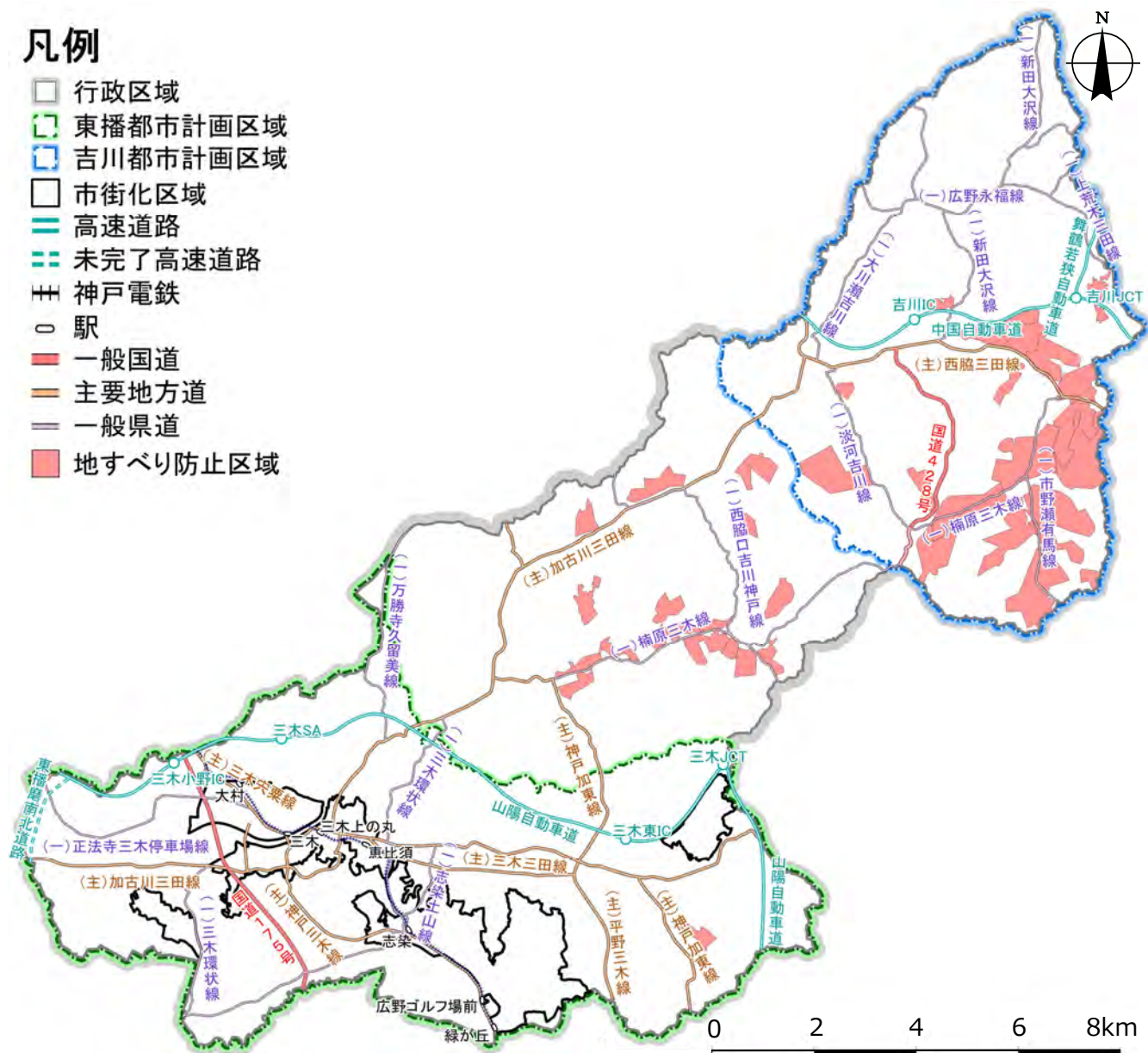


図 2-51 地すべり防止区域

資料：国土数値情報（地すべり防止区域）

山崎断層帯及び草谷断層が連動して地震が発生した場合、想定震度は市域全体でみると震度6以上となっており、市街化区域の大半は最大震度の7となっています。

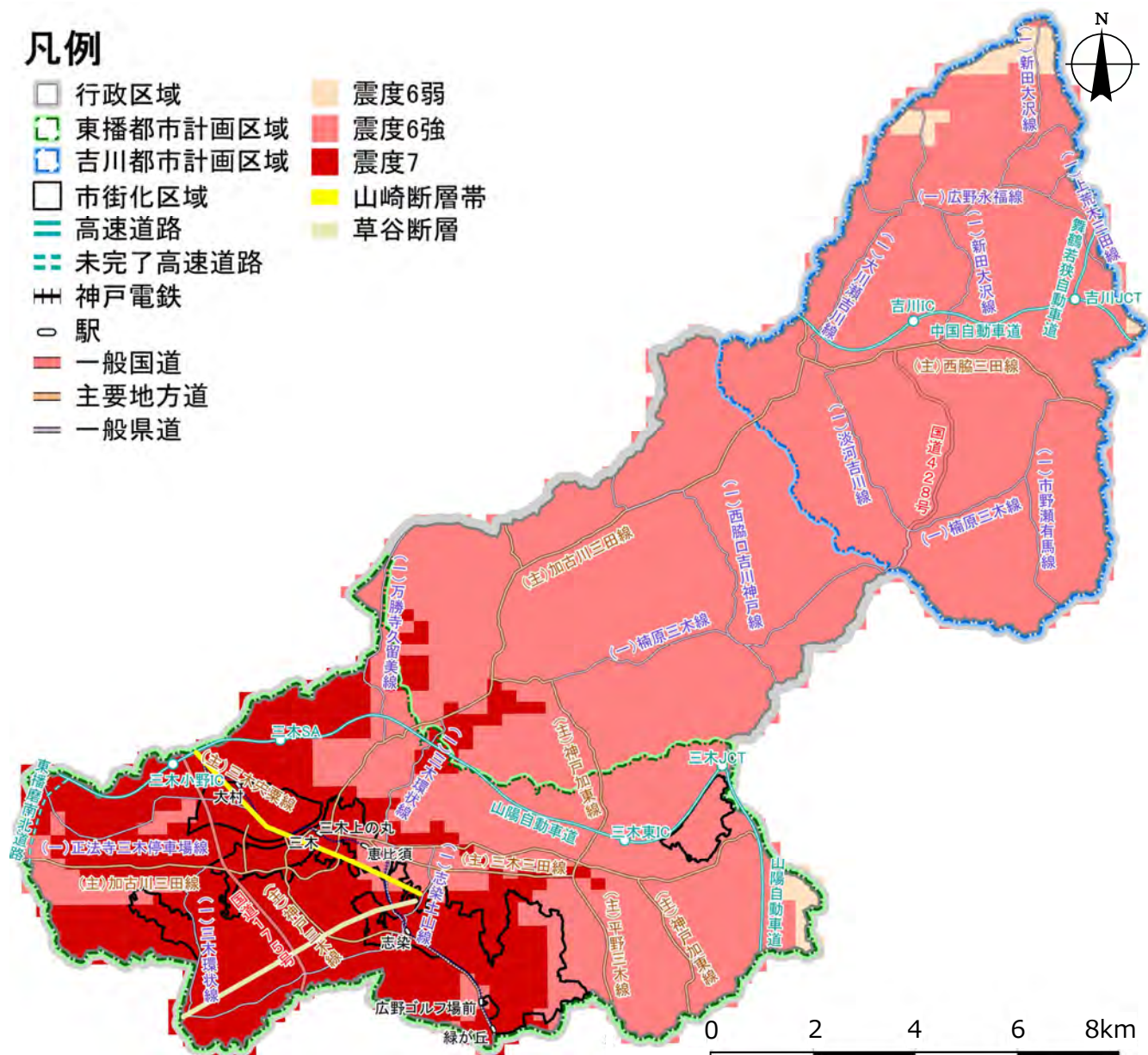


図 2-53 震度分布

資料：三木市地域防災計画

(7) 財政

2005（平成 17）年から 2023（令和 5）年までの歳入歳出決算の推移をみると、2019（令和元）年にかけて 300 億円前後で推移していたものが、2020（令和 2）年度からの新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策のための国県支出金の増加等により急激に増加し、2022（令和 4）年度以降は 350 億円まで増加しています。

歳入では、図 2-54 より主な自主財源である市税は 110 億円から 115 億円前後で推移していますが、その他自主財源と合わせた割合は 2009（平成 21）年以降 50% を下回っています。また、今後も継続する人口減少により、市税の大きな増加は期待できません。

歳出では、図 2-55 より義務的経費のうち扶助費は、2005（平成 17）年から 2023（令和 5）年までの 18 年間で 2 倍以上に増加しており、高齢化の進展による社会保障費の増加や昨今の人件費の高騰、合併特例債の返済ピークに伴う公債費の高止まりにより、義務的経費が歳出全体に占める割合と歳出総額は増加していくと推察されます。

なお、2020（令和 2）年度に会計年度任用職員制度への移行に伴い、非常勤職員に係る費用が物件費から人件費に変更となったため、人件費は前年度より 14 億円増加しています。

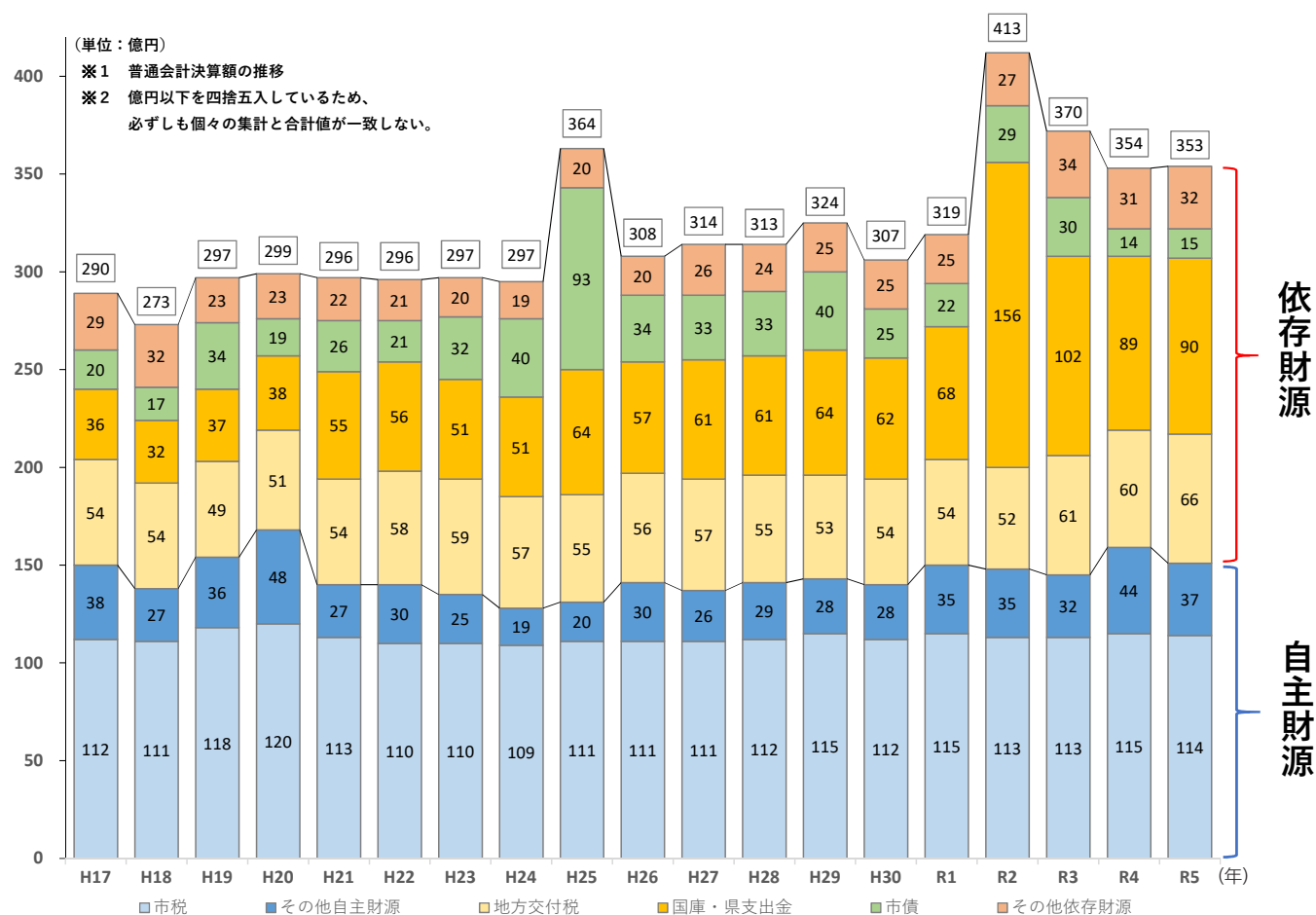


図 2-54 歳入決算額（自主財源と依存財源）の推移

資料：三木市財政課

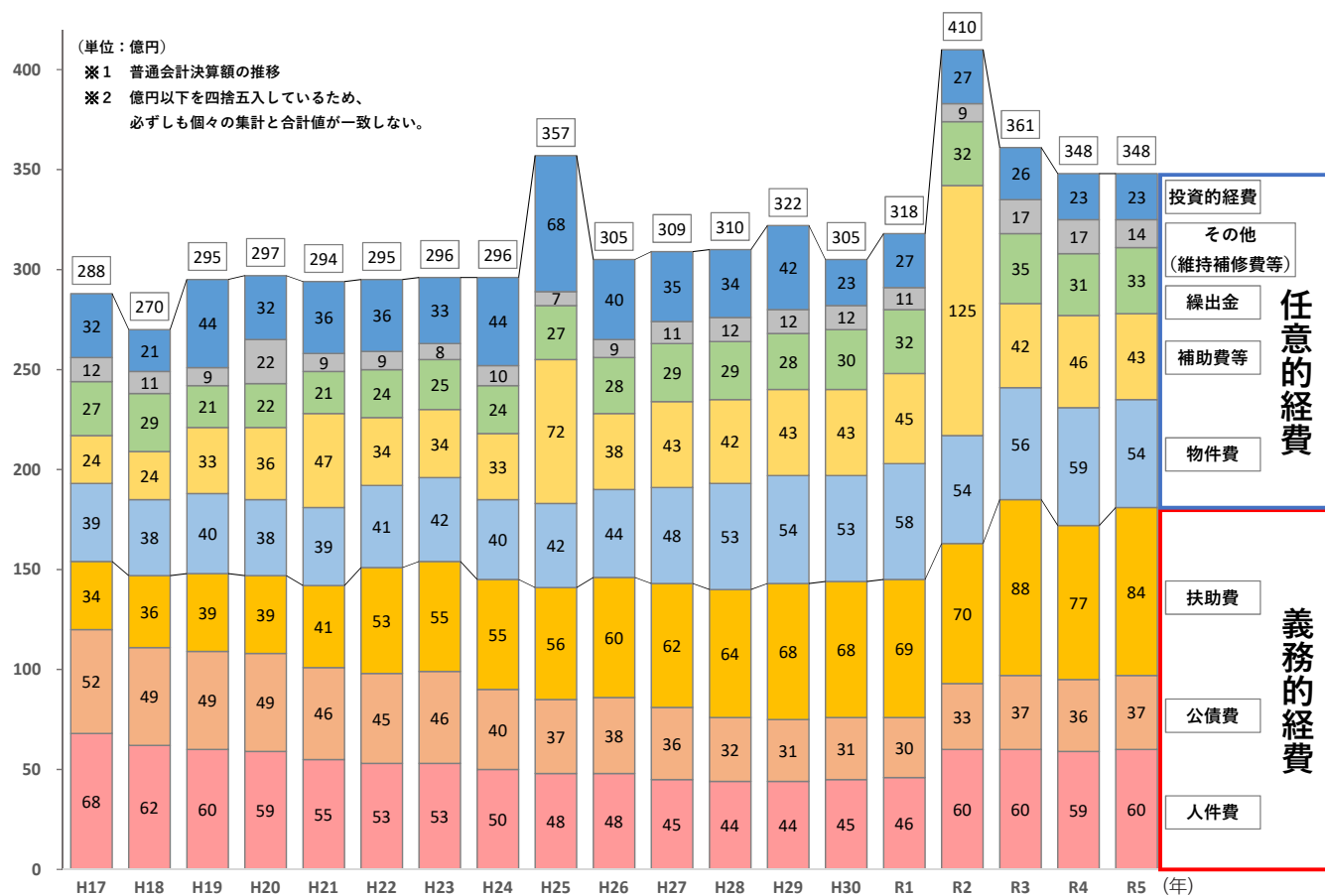


図 2-55 歳出決算額（義務的経費と任意の経費）の推移

資料：三木市財政課

(8) 調査結果のまとめ

本計画における課題や方針等を整理するため、現況調査の結果を項目ごとにまとめました。

表 2-2 立地適正化計画の焦点となる項目ごとのまとめ

項目	まとめ
人口	●人口減少や少子高齢化がさらに進行していくことが予測されています。 ●人口集中地区である DID の面積は増加する一方、DID 区域内の人口は減少する等、人口密度の低下がみられます。 ●全ての年代で転出超過であり、特に 20 代から 30 代前半の転出者が多く、進学や就労による転出と推察されます。 ●通勤通学状況から神戸市のベッドタウンとしての役割を担っていることが確認できます。
土地利用	●住宅系の用途地域が多くを占める中、商業系の用途地域が少ない状況にあるため、土地利用現況においても商業系の土地利用の割合が少なくなっています。 ●空き家の増加が続くと見込まれます。
都市施設及び 徒歩圏人口カバー率	●都市施設の分布状況をみると鉄道駅やバス停周辺に多く立地しています。 ●市街化区域内の徒歩圏人口カバー率は一定確保できています。
交通	●高速道路をはじめとする道路網が充実しています。 ●新型コロナウイルス感染症の影響による住民の生活スタイルの変化から、鉄道やバス利用者が減少しています。 ●吉川地区で運行しているデマンド型交通の他地区への拡充が期待されます。
災害リスク	●美嚢川沿いの三木駅から三木上の丸駅周辺においては、垂直避難が困難な浸水深が 3 m 以上の地域や家屋が倒壊するおそれのある河岸浸食及び氾濫流が指定されている地域が存在します。 ●住宅地や駅周辺の一部に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が指定されています。
財政	●人口減少による市税の減収が懸念されることに加え、高齢化の進展や昨今の人件費高騰等による義務的経費の歳出に占める割合と、歳出総額が増加していくことが推察されます。

2-2 市民意向の把握

立地適正化計画の策定に際して、日常生活における利便性や暮らしやすさに関する意向を把握するために市民意向調査（アンケート）を行いました。

（１）調査の概要

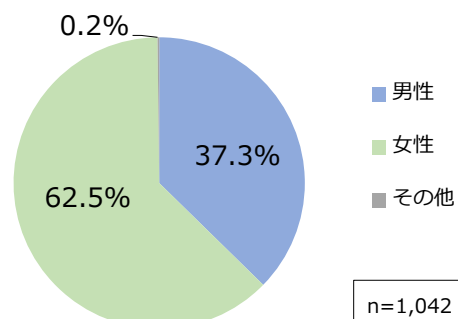
調査対象	三木市の東播都市計画区域内にお住まいの18歳以上の方から、無作為に抽出した3,000名
調査方法	郵送法（郵送による調査票の配布・回収）とWeb回答の併用
調査期間	郵送日：2023（令和5）年8月1日 締切日：2023（令和5）月8月22日
回収率	34.9%（1,046票回収 / 3,000票配布） ※郵送回答：853票（81.5%）、Web回答：193票（18.5%）

（２）調査結果の概要

1) 回答者の属性

①性別

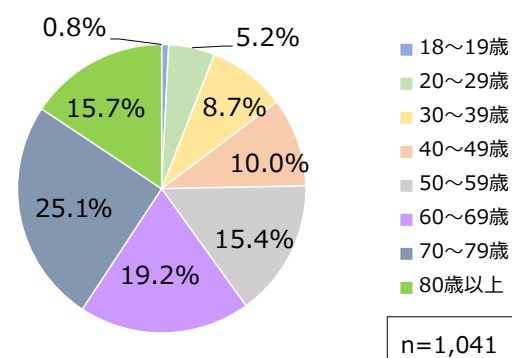
「男性」が37.3%、「女性」が62.5%となっています。



②年代

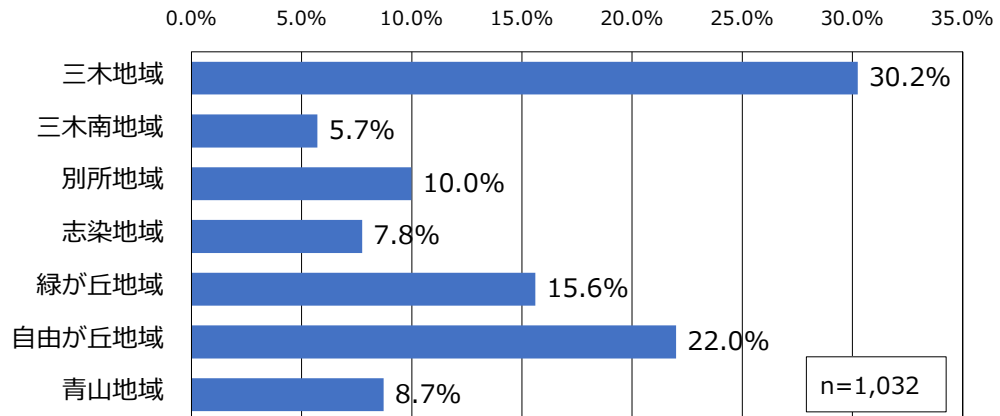
「70～79歳」が最も多く25.1%、次いで「60～69歳」が19.2%、「80歳以上」が15.7%となっており、60歳以上の高齢世代が約6割と半分以上を占めています。

若い世代の回答割合は「18～19歳」が0.8%、「20～29歳」が5.2%とわずかです。



③居住地域

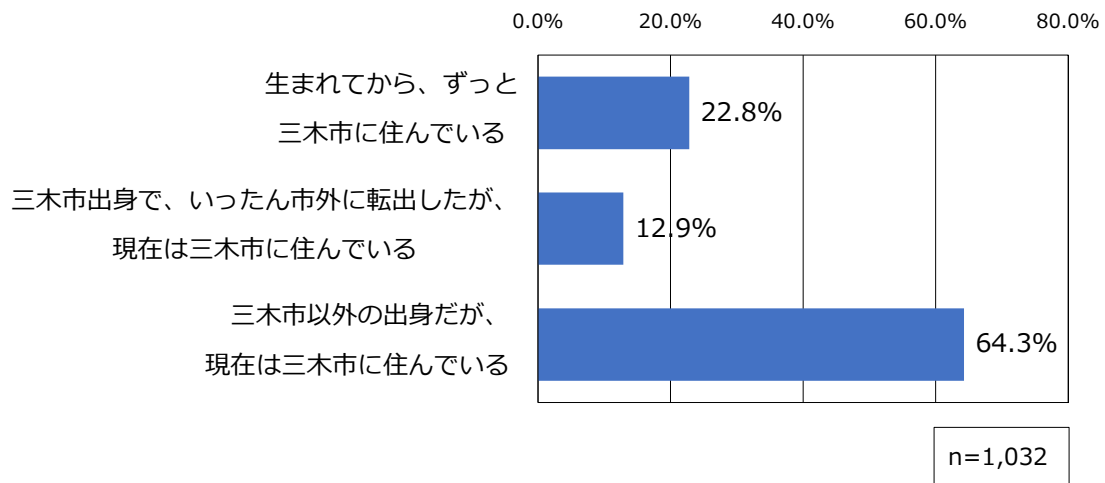
「三木地域」が最も多く 30.2%、次いで「自由が丘地域」が 22.0%、「緑が丘地域」が 15.6%となっています。



④三木市での居住歴

「三木市以外の出身だが、現在は三木市に住んでいる」が最も多く 64.3%、次いで「生まれてからずっと三木市に住んでいる」が 22.8%となっています。

6 割以上が市外出身者であり、一度も三木市を離れたことがない人は 2 割と少なくなっています。



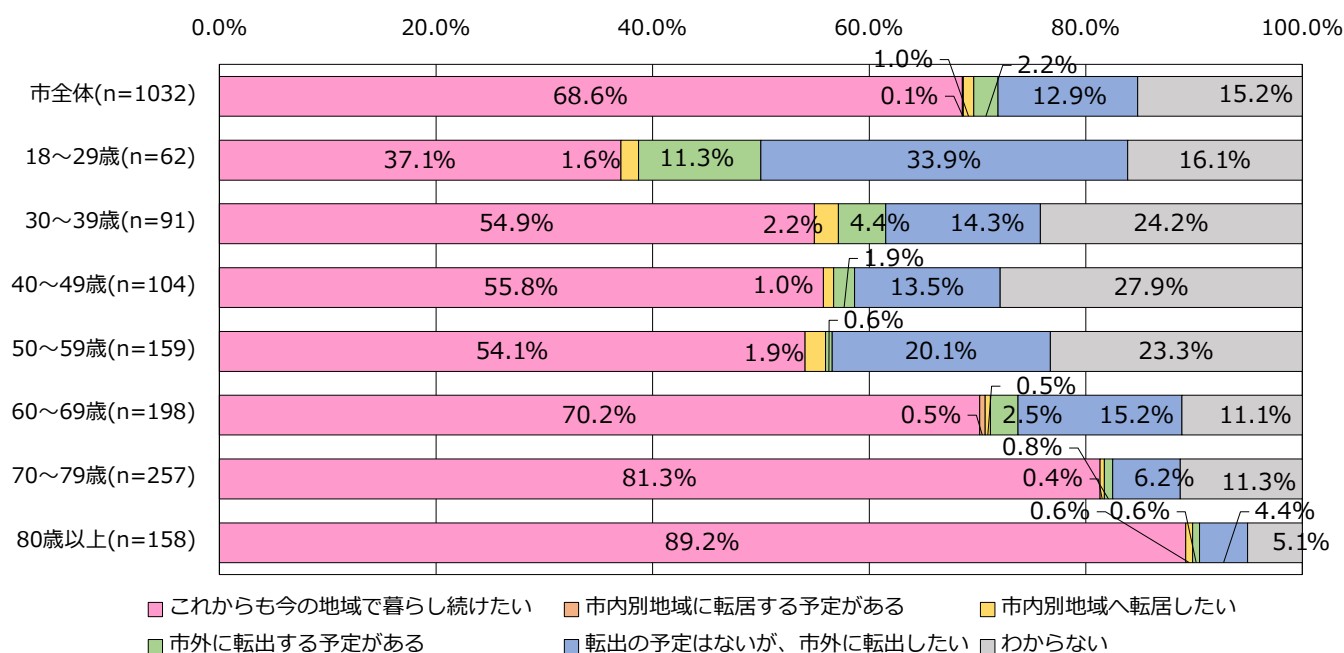
2) 本市の評価

①本市に暮らし続けたいか

「これからも今の地域で暮らし続けたい」が最も多く 68.6%、次いで「わからない」が 15.2%、転出の予定はないが、市外に転出したい」が 12.9%となっています。

年代別にみると、肯定的な評価の「これからも今の地域で暮らし続けたい」は、80 歳以上が最も多く 89.2%、次いで 70 ～ 79 歳の 81.3%となっています。

否定的な評価の「市外に転出する予定がある」と「転出の予定はないが、市外に転出したい」を合わせた転出を希望する意見は、18 ～ 29 歳が 45.2%と最も多く、次いで 50 ～ 59 歳の 20.7%となっています。

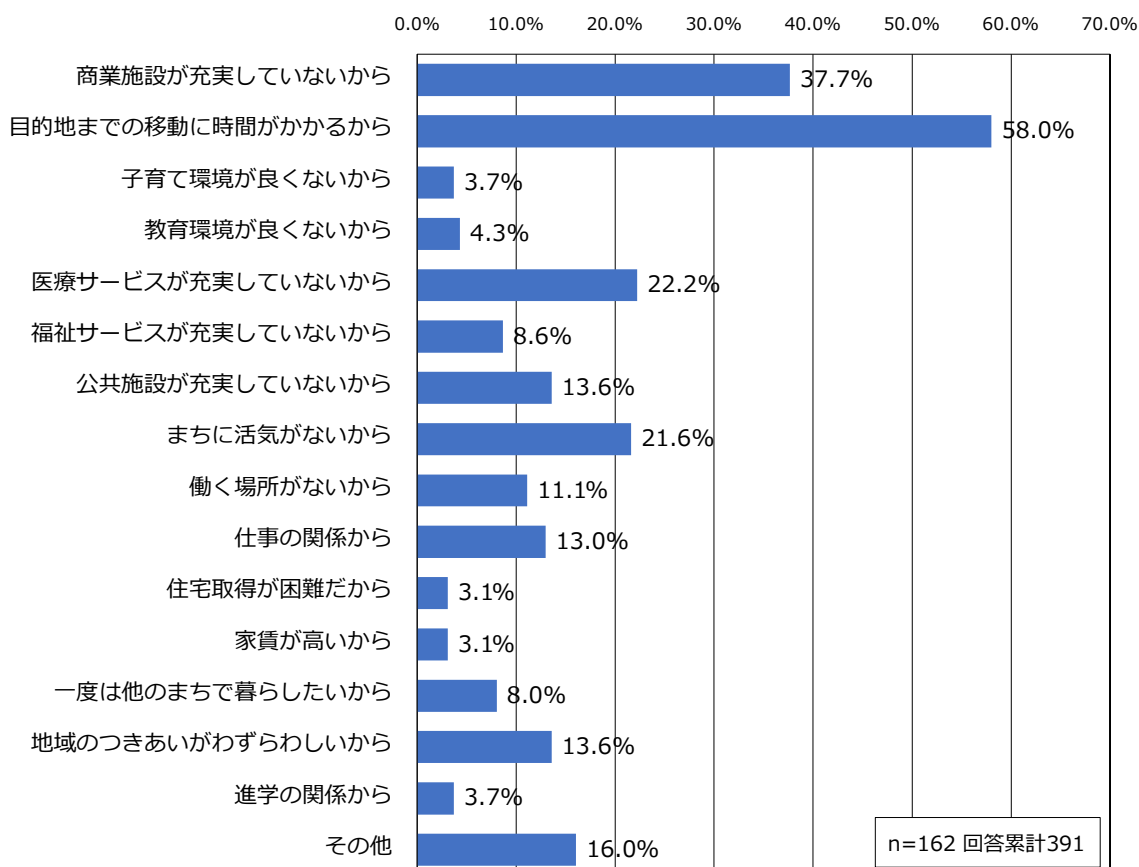


②転居・転出する（したい）理由（複数回答）

※上記で「今の地域で暮らし続けたい」、「わからない」以外を回答した方が対象の設問

「目的地まで時間がかかるから」が最も多く 58.0%、次いで「商業施設が充実していないから」が 37.7%、「医療サービスが充実していないから」が 22.2%となっています。

主なその他回答は、「交通の便が悪い（車がないと生活できない）」、「実家や故郷へ帰る」、「道路環境が悪い」、「福祉の都合のため」となっています。



年代別にみると、どの年代も「目的地までの移動に時間がかかるから」の割合が最も多くなっています。

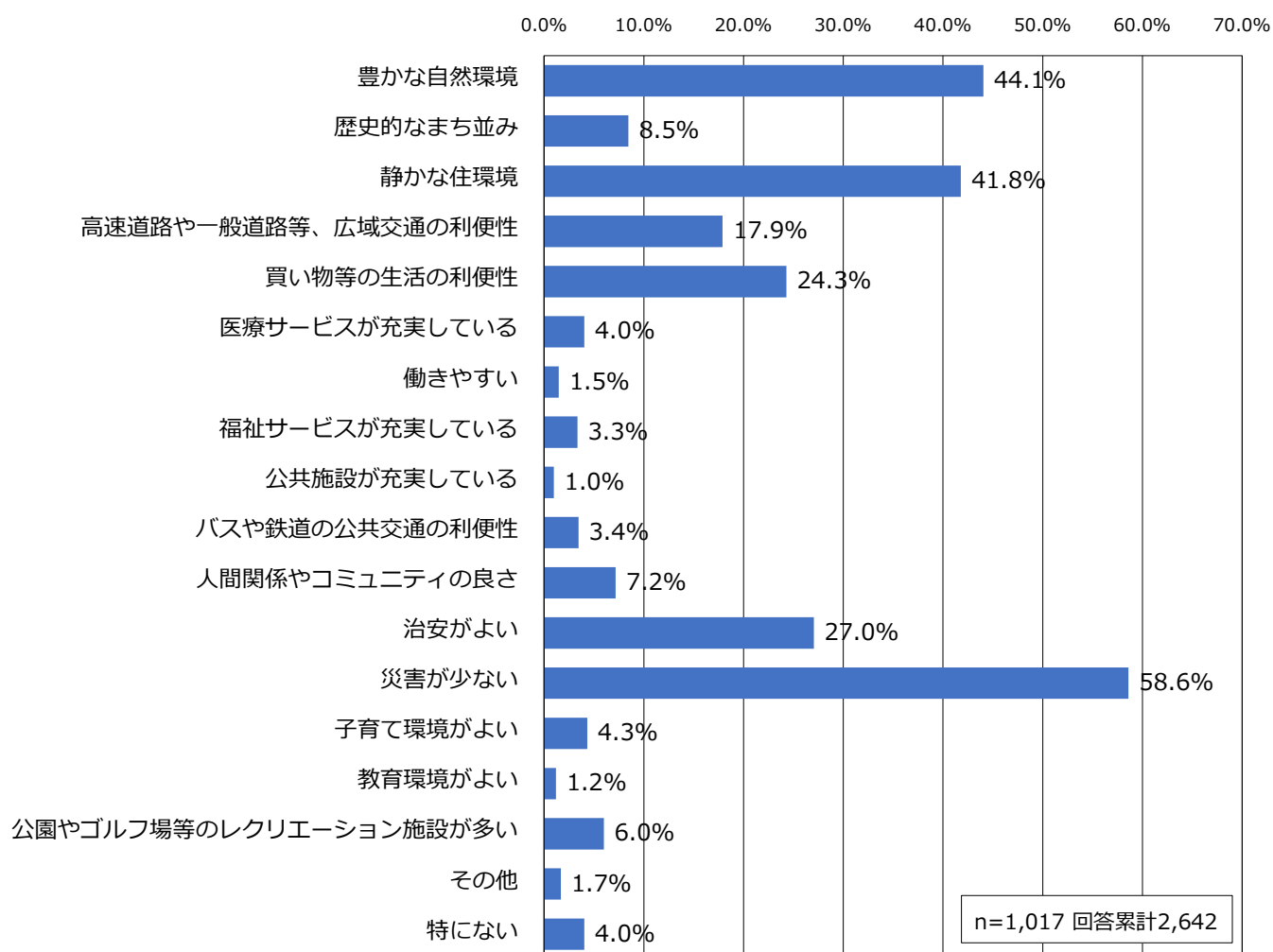
2 位以下は年齢層による特徴が表れており、60 代までの年代では「商業施設が充実していないから」が、70 代以上では「医療サービスが充実していないから」の割合が多くなっています。また、18 ～ 29 歳、30 ～ 39 歳では「仕事の関係から」が 3 割を超えています。

年代	1 位	2 位	3 位
18 ～ 29 歳 (n=29)	目的地までの移動に 時間がかかるから	商業施設が 充実していないから	仕事の関係から
30 ～ 39 歳 (n=19)	目的地までの移動に 時間がかかるから	商業施設が 充実していないから	仕事の関係から
40 ～ 49 歳 (n=17)	目的地までの移動に 時間がかかるから	商業施設が 充実していないから	医療サービスが 充実していないから まちに活気がないから
50 ～ 59 歳 (n=35)	目的地までの移動に 時間がかかるから	商業施設が 充実していないから	医療サービスが 充実していないから
60 ～ 69 歳 (n=34)	目的地までの移動に 時間がかかるから	商業施設が 充実していないから	医療サービスが 充実していないから まちに活気がないから
70 ～ 79 歳 (n=19)	目的地までの移動に 時間がかかるから	医療サービスが 充実していないから	地域のつきあいが わずらわしいから
80 歳以上 (n=8)	目的地までの移動に 時間がかかるから	医療サービスが 充実していないから	商業施設が 充実していないから 福祉サービスが 充実していないから その他

③本市の魅力（複数回答）

「災害が少ない」が最も多く 58.6%、次いで「豊かな自然環境」が 44.1%、「静かな住環境」が 41.8%となっています。

主なその他回答は、「祭り」、「神戸に近い」となっています。



年代別にみると、どの年代も「豊かな自然環境」、「静かな住環境」、「災害が少ない」が上位の3つを占めています。

特に「災害が少ない」は、50代以上で割合が6割を超えて多くなっています。

年代	1 位	2 位	3 位
18 ～ 29 歳 (n=62)	豊かな自然環境	災害が少ない	静かな住環境
30 ～ 39 歳 (n=91)	災害が少ない	豊かな自然環境	静かな住環境
40 ～ 49 歳 (n=104)	静かな住環境	豊かな自然環境 災害が少ない	
50 ～ 59 歳 (n=155)	災害が少ない	豊かな自然環境	静かな住環境
60 ～ 69 歳 (n=195)	災害が少ない	静かな住環境	豊かな自然環境
70 ～ 79 歳 (n=253)	災害が少ない	豊かな自然環境 静かな住環境	
80 歳以上 (n=154)	災害が少ない	豊かな自然環境	静かな住環境

3) 施設の集積意向

①各拠点及び回答者の自宅周辺に充実させたい施設（複数回答）

(1) イオン三木店周辺では、「大型ショッピングセンター・デパート」や「娯楽施設（映画館等）」といった、比較的規模が大きい施設が目立っています。

下表の(2)から(5)の駅周辺で、「飲食店」及び「食料品・日用品店舗（スーパー等）」が多くなっています。また、「飲食店」の割合は、2位以下を大きく離していました。

(6) 市役所周辺は、「総合病院」や「娯楽施設（映画館等）」といった、比較的規模が大きい施設が上位となっています。これは周辺に公共施設が建ちならんでいることが影響していると考えられます。

(7) ご自宅周辺では、日常よく利用する「食料品・日用品店舗（スーパー等）」が最も多く、いざという時に欠かせない身近な医療施設として「医院（クリニック）・診療所」が上位に挙げられています。

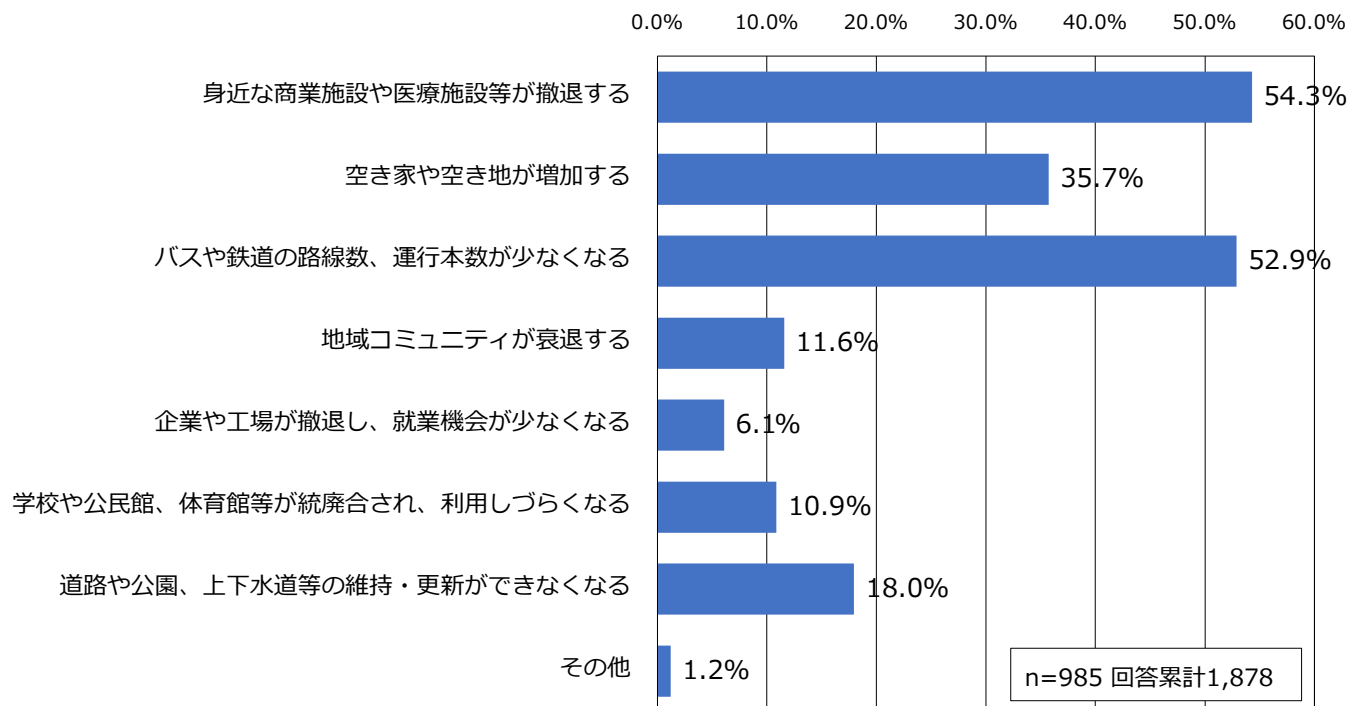
場所	1 位	2 位	3 位
(1) イオン三木店周辺	大型ショッピングセンター・デパート	娯楽施設 (映画館等)	飲食店
(2) 三木駅及び本町周辺	飲食店	食料品・日用品店舗 (スーパー等)	大型ショッピングセンター・デパート
(3) 志染駅周辺	飲食店	食料品・日用品店舗 (スーパー等)	大型ショッピングセンター・デパート
(4) 緑が丘駅周辺	飲食店	食料品・日用品店舗 (スーパー等)	駐車場
(5) 恵比須駅周辺	飲食店	食料品・日用品店舗 (スーパー等)	大型ショッピングセンター・デパート
(6) 市役所周辺	飲食店	総合病院	娯楽施設 (映画館等)
(7) ご自宅周辺	食料品・日用品店舗 (スーパー等)	飲食店	医院（クリニック）・ 診療所

4) 人口減少や高齢化の進行による懸念

①人口減少や高齢化の進行により生じる問題への不安（複数回答）

「身近な商業施設や医療施設等が撤退する」が最も多く 54.3%、次いで「バスや鉄道の路線数、運行本数が少なくなる」が 52.9%、「空き家や空き地が増加する」が 35.7%となっています。

主なその他回答は、「財政難」、「福祉の削減」となっています。



年代別にみると、30代から60代は「身近な商業施設や医療施設等が撤退する」が、18～29歳と60～69歳、70～79歳は「バスや鉄道の路線数、運行本数が少なくなる」が（60～69歳は同率）、80歳以上は「空き家や空き地が増加する」が最も多くなっています。

また、18～29歳で「学校や公民館、体育館等が統廃合され、利用しづらくなる」、30～39歳で「道路や公園、上下水道等の維持・更新ができなくなる」が上位に入り、若い世代で公共施設やインフラの維持に不安を抱いていることが特徴的です。

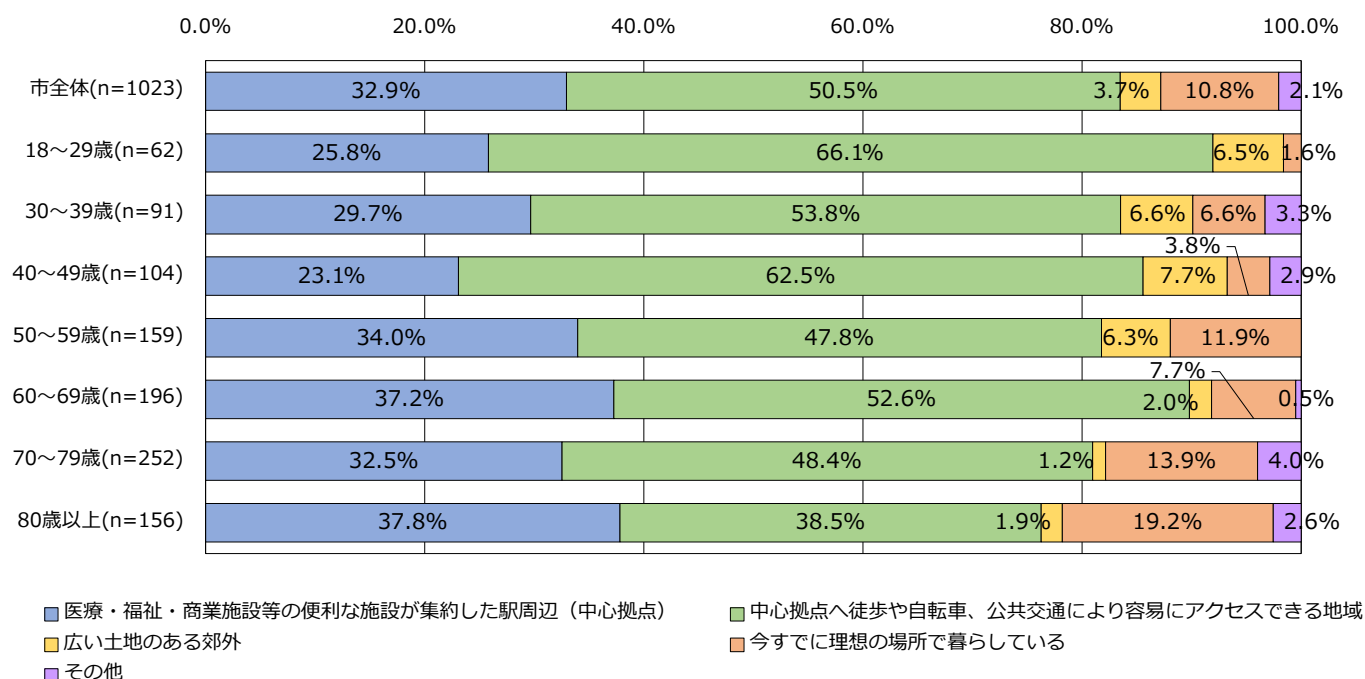
5) 将来居住地の意向

①将来どのような場所で暮らしたいか

「中心拠点へ徒歩や自転車、公共交通により容易にアクセスできる地域」が最も多く 50.5%、次いで「医療・福祉・商業施設等の便利な施設が集約した駅周辺（中心拠点）」が 32.9%、「今すでに理想の場所で暮らしている」が 10.8%となっています。

年代別にみると、どの年代も「中心拠点」や「中心拠点に容易にアクセスできる地域」が多くなっています。特に、18～29歳が最も多く 91.9%、次いで 60～69歳の 89.8%と 9 割前後になっています。

一方、80歳以上では「今すでに理想の場所で暮らしている」が 19.2%で、2 割近くになっています。



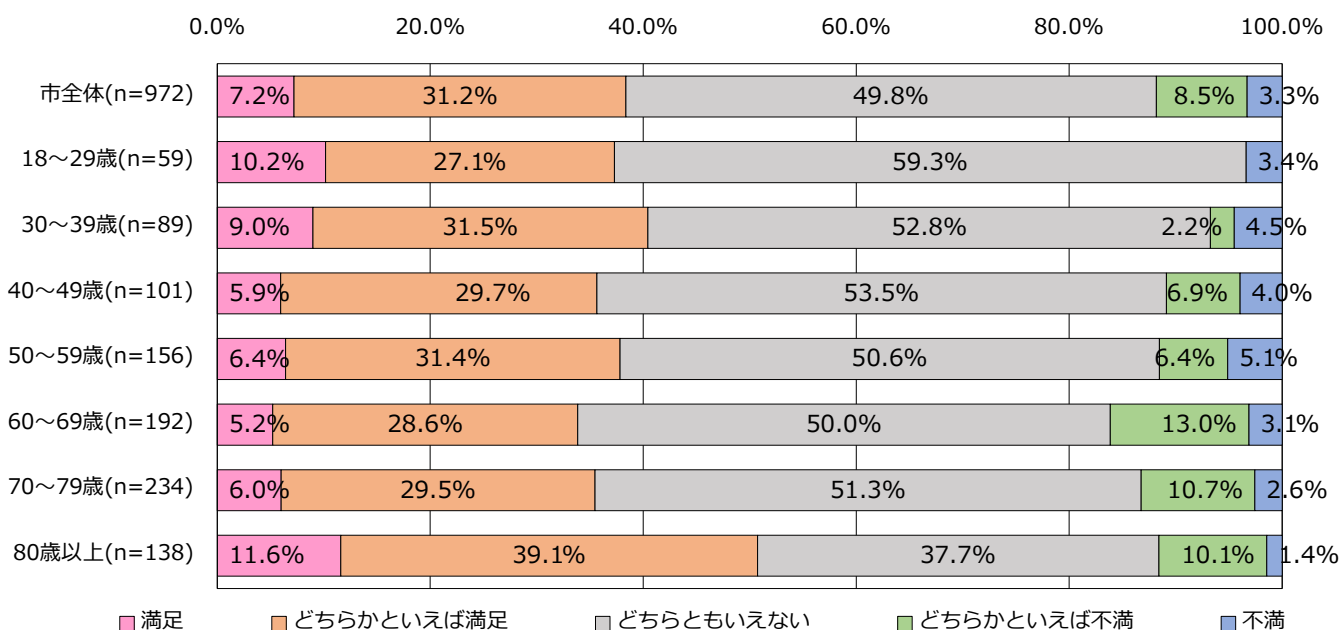
6) 防災

①防災に関する取組への満足度

「どちらともいえない」が最も多く 49.8%、次いで「どちらかといえば満足」が 31.2%、「どちらかといえば不満」が 8.5%となっています。

「満足」、「どちらかといえば満足」を合わせると 38.4%となり、肯定的な評価は全体の 4 割以下となっています。

年代別にみると、どの年代も「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた否定的な評価は、少なくなっています。



②自宅周辺の災害リスク・避難所等の把握状況

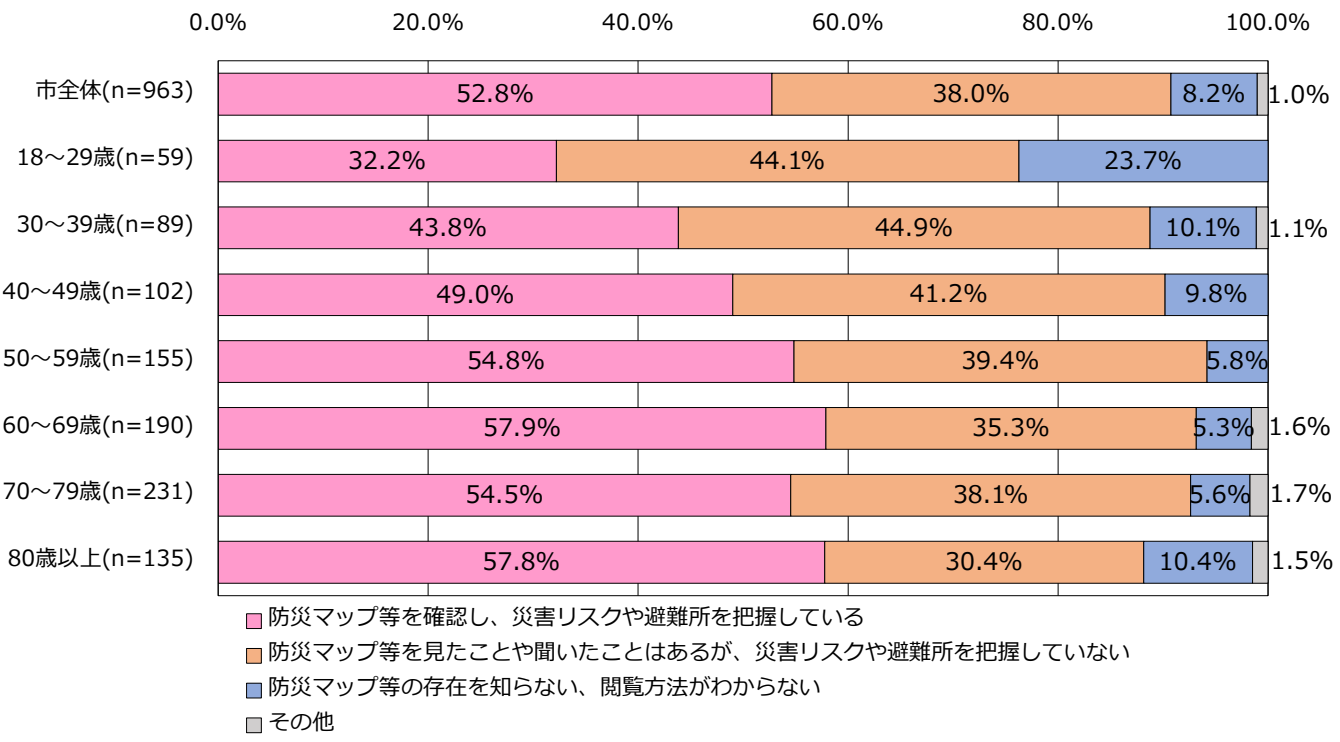
「防災マップ等を確認し、災害リスクや避難所を把握している」が最も多く 52.8%、次いで「防災マップ等を見たことや聞いたことはあるが、災害リスクや避難所を把握していない」が 38.0%、「防災マップ等の存在を知らない、閲覧方法がわからない」が 8.2%となっていました。

自宅周辺の災害リスク・避難所等の確認、把握は、半数近くができていませんでした。

また、主なその他回答は、「避難所は確認しているが、マップ等は知らない」、「避難場所だけ知っている」、「介護者が必要」、「住んでいる場所から移動したくない」となっています。

年代別にみると、50代以上は「防災マップ等を確認し、災害リスクや避難所を把握している」が半数以上を占めていますが、若年層、特に18～29歳は約3割と少なくなっています。

18～29歳では、2割以上が「防災マップ等の存在を知らない、閲覧方法がわからない」と回答しており、他年代に比べて防災マップ等に馴染みがない人が多いことがうかがえます。



7) その他

①本市の住みやすさ

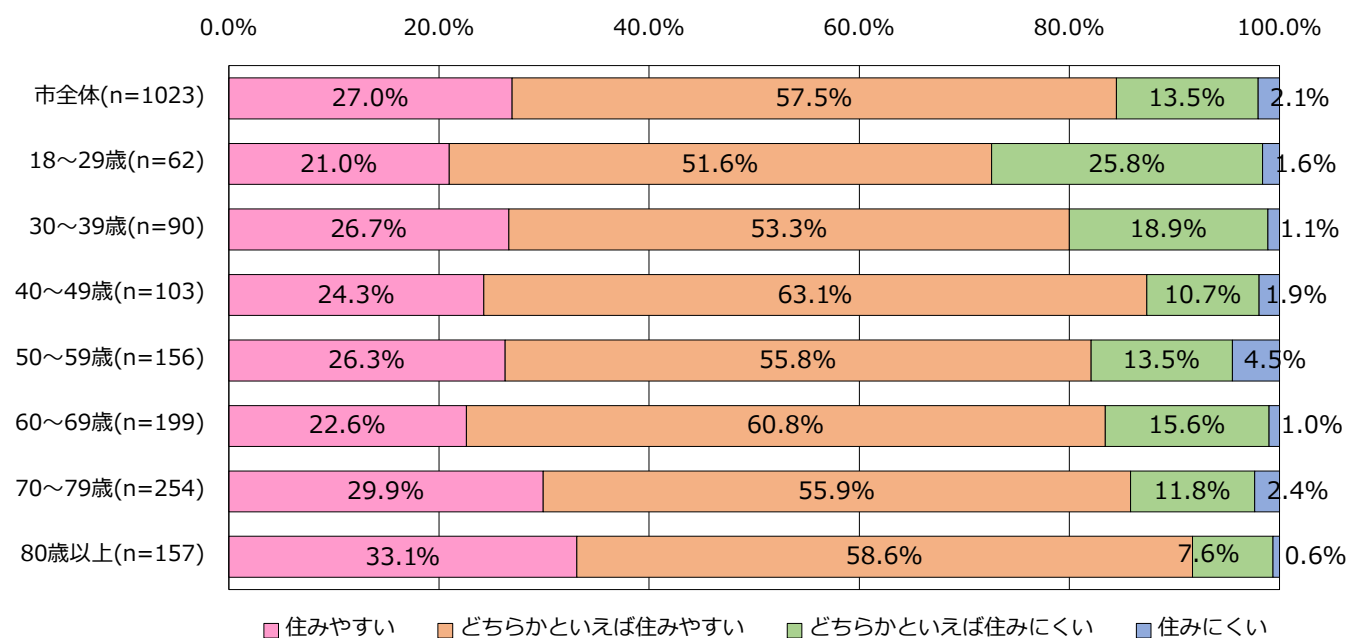
「どちらかといえば住みやすい」が最も多く 57.5%、次いで「住みやすい」が 27.0%、「どちらかといえば住みにくい」が 13.5%となっています。

「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を合わせると 84.5%となり、8割以上が肯定的な評価をしています。

年代別にみると、「住みやすい」は 80 歳以上が最も多く 33.1%、次いで 70～79 歳の 29.9%となっています。

「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた肯定的な評価は、80 歳以上が最も多く 91.7%、次いで 40～49 歳の 87.4%となっています。

「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」を合わせた否定的な評価は、18～29 歳が最も多く 27.4%、次いで 30～39 歳の 20.0%となっています。



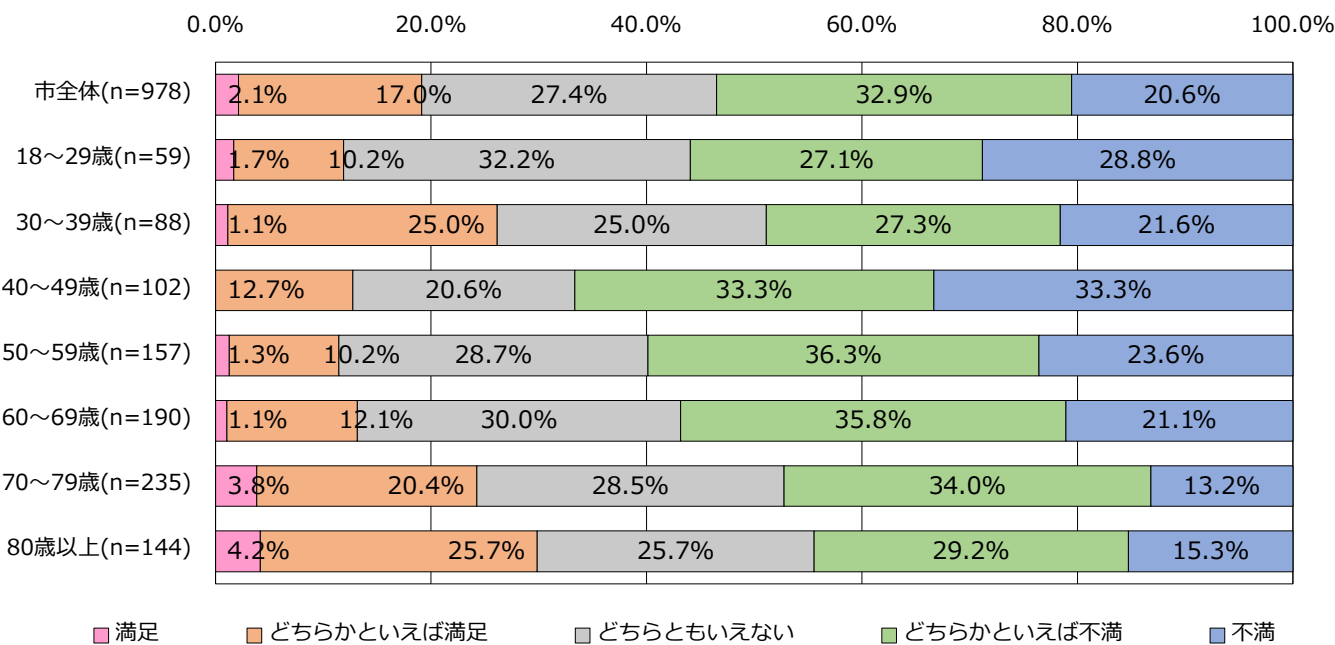
②公共交通の利便性についての満足度

「どちらかといえば不満」が最も多く 32.9%、次いで「どちらともいえない」が 27.4%、「不満」が 20.6%となっています。

「不満」、「どちらかといえば不満」を合わせると 53.5%となり、半数以上が否定的な評価をしています。

年代別にみると、どの年代も「満足」が 5%以下と、かなり少なくなっています。

「不満」と「どちらかといえば不満」を合わせた否定的な評価は、40～49 歳が最も多く 66.6%、次いで 50～59 歳の 59.9%となっています。



(3) 調査結果のまとめ

本計画における課題や方針等を整理するため、市民意向調査の結果を項目ごとにまとめました。

表 2-3 立地適正化計画の焦点となる項目ごとのまとめ

項目	まとめ
本市の評価	●本市に暮らし続けたい方の割合が7割弱あります。 ●転居・転出する（したい）理由として、「目的地までの移動に時間がかかるから」が最も多く、次いで「商業施設が充実していないから」となっています。 ●本市の魅力が「災害が少ない」であると感じている方の割合が6割弱あります。
施設が集積意向	●駅周辺に飲食店を望む意見が多く、次いで食料品・日用品店舗が望まれています。
人口減少や高齢化の進行による懸念	●人口減少や高齢化の進行により「身近な商業施設や医療施設等が撤退する」、「バスや鉄道の路線数、運行本数が少なくなる」ことに不安を感じている割合が多くなっています。
将来居住地の意向	●将来は「中心拠点へ徒歩や自転車、公共交通により容易にアクセスできる地域」に居住したい方の割合が半数以上となっています。
防災	●防災に関する取組への肯定的な評価は全体の4割以下となっています。 ●自宅周辺の災害リスク・避難所等の把握は6割弱となっています。

現況調査や市民意向調査の結果を踏まえて、本計画により解決すべき課題を整理しました。

（１）持続可能な都市の構築

本市は、1954（昭和 29）年の市制施行以後、旧市街地を中心に栄え、その後、神戸電鉄粟生線緑が丘駅から志染駅北側の丘陵地で大規模な住宅開発が行われ、人口が急増し、今日では隣接する神戸市のベッドタウンの役割を担っています。

また、本市の各駅及び公民館周辺は、日常の買い物や医療等の生活サービス機能が分布しており、その中でも三木駅から三木市役所周辺には、医療施設や公共施設が多く立地し、利便性が特に高い地域となっています。

この様なことから、三木駅から三木市役所周辺に高次都市機能を誘導することに加え、各拠点の活力向上のために既存のサービス機能を維持・強化するほか、足りない機能は市内の各拠点同士で補完するとともに、近隣自治体と連携する等、各拠点において便利で快適なまちづくりを推進する必要があります。

（２）利便性の向上

本市の DID 面積は増加する一方、DID 人口は減少する等、人口密度からみて薄く広がった市街地を形成しています。

さらに、将来の市街化区域の人口密度は、DID の条件（40 人 /ha 以上かつ 5,000 人以上）を下回ることが予測されており、一定の人口密度に支えられてきた生活サービス機能の提供が将来困難になることにより地域の利便性は低下し、利便性の高い自治体へ人口が流出する負のスパイラルにおちいる可能性があります。

また、空き家の増加は、地震等の災害時に倒壊及び火災の危険がある等、防災上の問題や適切に管理されず放置されると治安の悪化及び衛生上、景観上の問題をもたらす恐れがあります。

そのため、身近な生活圏における生活サービス機能の維持、充実のほか、空き家の解消や市街地の更新等、利便性が高い良好な居住環境を創出し、地域の魅力や活力を高めていく必要があります。

（３）誰もが移動しやすい交通体系の形成

少子高齢化に伴う本格的な人口減少が進み、通勤や通学で公共交通を利用する世代の人口が減少する中、テレワークの普及による生活スタイルの変化等により、公共交通の利用者数は減少傾向にあります。

さらには、鉄道・バス・タクシーにおける運転手や整備士の担い手不足も深刻となっており、公共交通の維持に懸念が持たれています。

一方で、高齢化に伴う運転免許証返納者の増加等により、地域公共交通の重要性は高まっており、様々な世代の地域住民のみならず来訪者等も含めて、誰もが快適に利用できる地域公共交通環境の形成が必要となっています。

そのため、鉄道、路線バス、タクシーだけではなく、デマンド型交通をはじめとした新たなモビリティサービス、その他の輸送手段等、地域の輸送資源を総動員するとともに、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを形成することにより、地域公共交通の維持及び利便性の向上に取り組んでいく必要があります。

（４）頻発化・激甚化する大規模災害への対応

近年の線状降水帯等による想定を超えた局所的な集中豪雨等により、全国で大規模な被害が頻発しています。

アンケートでは、本市の魅力として「災害が少ない」と感じている方の割合が６割弱ありますが、美囊川や志染川等の氾濫による洪水浸水想定区域が指定され、特に三木駅から三木上の丸駅周辺においては、垂直避難が困難な浸水深が３ｍ以上の地域や家屋が倒壊するおそれのある河岸浸食及び氾濫流が指定されている地域のほか、土砂災害のリスクも存在します。

そのため、有事においては、避難を徹底させること等を促進し、特に災害リスクを許容できないエリアについては、都市機能や居住のエリアの見直し等による防災・減災対策を行う必要があります。

（５）効率的な行財政の運営

本市の財政状況をみると、人口減少による市税収入の減少が懸念される一方、高齢化の進行による扶助費等の社会保障関係費の増加に加え、建設単価の増加に伴う公共事業費の増大が見込まれます。

そのため、都市計画決定された道路、公園、下水道等において、未整備のままとなっている計画の見直しや公共施設の適切な維持管理による長寿命化、将来人口に見合った公共施設の再配置に努める等、これまで以上に有効かつ効率的な行財政の運営が求められています。

